※平成31年以降	か表記	は、新元号に				— Alk .	. 4		事業			284	
	1		平成 3	1年度行	丁收-	事業レ	<u> </u>	ーシート	(国土	交通省		
事業名	都市鉄	道利便増進事業				担当部	邓局庁	鉄道局				作成	責任者
事業開始年度	平原	戊17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定	なし	担当	課室	都市鉄道政	策課		課長さ	田	昭二
会計区分	一般:	会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	都市鎮	跌道等利便増進	進法第23条			関係計画、	する 通知等	都市鉄道等	穿の利用者(の利便増進	に関する	基本	方針
主要政策・施策	観光	立国、地球温暖	化対策			主要	経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	りのあ	る都市生活の実	クを有効活用して ミ現に寄与すること	を目的とする。	•								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)			(体が行う都市鉄) 、既設駅の改良)(絡線、	相互直通施訂
実施方法	補助												
				8年度		29年度		30年度		31年度		32年	F度要求
		当初予算	草	3,600		11,568		11,568		11,568		1	1,568
		補正予算	草	-		-		-					
	予算の状	前年度から総	桑越し	4,765		4,836		4,918		2,687			
予算額·	況	翌年度へ繰	越し	4,836		4 ,918		▲ 2,687	▲ 2,687				
執行額 (単位:百万円)		予備費等	等	-									
		計	-	3,529		11,486		13,799		14,255		1	1,568
		執行額		3,529		11,486		13,799					
		執行率(%)		100%		100%		100%					
		予算+補正予算		99%	99%			119%			_		
	ବ	執行額の割合(歳出予算目				32年度要求		主な増減		主な増減理	<u> </u>		
	都市	鉄道利便増進 補助	事業費 .	1,568		11,568	Γ	新しい日本の	ための優先詞	課題推進枠」	11,568		
平成31-32年度													
予算内訳 (単位:百万円)													
		その他		0		0							
		計		1.568		11,568							
	5	E量的な成果目	標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目7		目標最終年月
成果目標及び 成果実績				 IR直通線(平) 閉)で二俣川馬		成果実績	分	-	-	-	31 4	- 反	54 千汉
(アウトカム)		整備により都心 生を向上する。	部との 宿駅間で	57 C二氏/// ₅ E15分短縮 東急直通線(<u>5</u>		目標値	分	-	-	-	15		16
		TE1-12 9 00	34年度	ドルロ温(株) 下期)で二俣) 間を16分短縮	駅∙	達成度	%	_	_	-			
₹拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成4		■監視委員会(銳 /01Organization			tml							
黄断的な施策に		定量的な成果	目標 成	果指標	分類		単位	28年度	29年度	30年度	中間目		目標最終年度
係る成果目標	目標場	数値なのね==	- FI		/	成果実績	円/t-CO	0 0	0	0			
及び成果実績 (アウトカム)	. (i絡線等の建設 CO2排出量を年	E間約 It-CO	2当たりの削 ばコスト		目標値	円/t-CO	0 0	0	0			2,482,716
	指標	1,800t削減さt	せる ^源	ゲーント		達成度	%	100	100	100		+	
	算				直 -	成果実績	円/t-CO	02 0	0	0			
地球温暖化対策		需要推計に基		了までにかか 見込額/CO2	女 +	目標値	円/t-CO		0	0		\dashv	2,482,716
関係	法			量(30年)	効り、果	達成度	%	100	100	100		+	. ,
								クの上【別紙1		チェッ	<u> </u>		

				江东北北西		»× /⊥	00左座	00左座	00左座	31年度	32年度			
	動指標. 舌動実:			活動指標 ————————————————————————————————————	THOA	単位	28年度	29年度	30年度	活動見込	活動見込			
	ウトプ		都市鉄道	利便増進事業による整備延長	活動実績 当初見込み	km km	12.7 12.7	12.7 12.7	12.7 12.7	12.7				
					-100000	単位	28年度	29年度	30年度		度活動見込			
ш	位当だ	- LJ			単位当たりコスト	百万円	1,065	904	1,087		1,122			
	コスト			執行額/整備延長	計算式	執行額/整備延長	13,529/12.7	11,486/12.7	13,799/12.7	14,2	255/12.7			
		政策	8 都市・均	地域交通等の快適性、利便性の向上										
		施策	26 鉄道絲	関を充実・活性化させる										
				定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度 32 年度			
				道における混雑率	実績値	%	165	163	163					
			①主安3日	区間のピーク時の平均混雑率	目標値	%					150			
	政策評	測		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度 32 年度			
	評価	定指標		道における混雑率 の混雑率となっている区間数	実績値	区間	12	11	11					
政策評価、新経済・財			Z/100/ME	の比較中になりている区間数	目標値	区間				七間口 挿	0			
				定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度 34 年度			
			東京圏の	相互直通運転の路線延長	実績値	km	880	884	884					
財 政					目標値	km					947			
政再生計画		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 都市鉄道利便増進事業の成果により、東京圏の鉄道網の利便性が向上し、混雑率等の測定指標の改善に資することができる。												
との関		取組		正事来の成本により、米尔茵の欽追納の	ノが民任が同工	. し、/比本性:	半寺の別た1	目標の以音に	貝ょ のここが					
係	新	事項	分野:	-		1	=1 == 884/, n+			七明口 播				
	経済	*		KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	1 30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度 年度			
	財	第一階,			成果実績									
	政再生	層 I	_		目標値									
	画			KPI (第二階層)	達成度	% 単位	計画開始時	1 30年度	31年度	中間目標	目標最終年月			
	改革	第 _K		(弗— 陌唐)	成果実績		年度			年度	年度			
	程	一階 I	_		目標値									
	表	Ü			達成度	%								
	0			本	事業の成果と	D組事項	・KPIとの関係	Ę						
	8	_												
				事業所	所管部局によ	る点検・i	改善							
				項目			平価		評価に関	する説明				
国費	事業の	の目的	は国民やネ	 社会のニーズを的確に反映しているか。			〇 駅施	設の利用円滑	化を図ること	により利用者	 性の向上及び 音の利便を増進 取している。			
役入の必	地方日	自治体	、民間等に	委ねることができない事業なのか。			事業:	することを目的としており、社会のニーズを反映している。 事業者単独では進みにくい事業であるため、事業者による資金調達とともに、地方公共団体と協調して補助を行ってい						
42.		な策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度のR B業か。					•	る。 活力ある都市活動及びゆとりのある都市生活の実現に寄与することを目的とする当該事業の政策体系における優先度 は高い。						

		- In 1 1 1 18-t- 11									
		保されているなど支出		0	 - 補助対象者である(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に						
		競争契約、指名競争契 札又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、- たものはないか。	有	おいて、「随意契約等見直し計画」を作成し、競争性のない 随意契約ではなく、原則として一般競争入札等とすることで 競争性を確保している。						
	競争!	性のない随意契約とな	ったものはないか。	有	元子 II と NE MO CV "O。						
	受益者との	負担関係は妥当である	らか 。	0	事業費は、国、地方公共団体及び整備主体で負担しており、 受益者との負担関係は妥当と考える。さらに事業者負担分 については入札を導入するなどコスト削減に努めている。						
事	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	各年度に必要となる経費を支出している。						
業の効率性	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	0	補助対象者である(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に おいて、「随意契約等見直し計画」を作成し、競争性のない 随意契約ではなく、原則として一般競争入札等とすることで 競争性を確保している。						
	費目・使途が	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	費目・使途は鉄道施設整備等必要なものに限定されている。						
	不用率が大	きい場合、その理由は	は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	繰越額が大	きい場合、その理由は	と妥当か。(理由を右に記載)	0	トンネルの掘削工事を進めていく過程で、当初想定していたよりも地盤が軟弱だったため、工法を見直したこと等によるもの。						
	その他コスト	ト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	事業実施主体において、コスト削減につながるような新工法 等の検討を継続して実施している。						
	成果実績は	成果目標に見合ったも		0	当年度においては、対象施設を整備中であるが、目標達成 に向けた進捗を示している。						
事業の有		当たって他の手段・方 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	補助対象者である(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、「随意契約等見直し計画」を作成し、競争性のない随意契約ではなく、原則として一般競争入札等とすることで競争性を確保している。						
効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	当該事業については、着実な進捗を見せている。						
	整備された	施設や成果物は十分に	に活用されているか。	0	当年度の事業において整備された施設はまだ営業を開始していない。						
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の		:							
関連	所管府省名	事業番号	事業名								
事業											
R • 화파											
善結	改善の 方向性		ら計画変更や繰越等が生じている場合があり、こ 管理や効率的な補助事業の実施を促していく必要な		態を減らすために、補助事業の進捗状況の把握に努めるとと						
善				がある。	態を減らすために、補助事業の進捗状況の把握に努めるとと						
善結			管理や効率的な補助事業の実施を促していく必要が 	がある。	態を減らすために、補助事業の進捗状況の把握に努めるとと						
善結			管理や効率的な補助事業の実施を促していく必要が 	がある。 見							
善結果	方向性	もに、執行の適正な管	管理や効率的な補助事業の実施を促していく必要が 外部有識者の所! 行政事業レビュー推進チー	がある。 え -ムの所見							
善結果	方向性	もに、執行の適正な管	管理や効率的な補助事業の実施を促していく必要が 外部有識者の所! 行政事業レビュー推進チー	がある。 見 -ムの所見 ところである	見 るが、引き続き適切な予算の執行に努めるべきである。						
善	方向性をおります。	もに、執行の適正な管	管理や効率的な補助事業の実施を促していく必要が 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チーでと比較し繰越が大幅に減少し改善がみられたた。 所見を踏まえた改善点/概算要求	がある。 見 ところである	見 るが、引き続き適切な予算の執行に努めるべきである。						
善結果善善	一部改 執行等 教行等	もに、執行の適正な管	管理や効率的な補助事業の実施を促していく必要が 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チーでと比較し繰越が大幅に減少し改善がみられたた。 所見を踏まえた改善点/概算要求	がある。 見 ところである	見 るが、引き続き適切な予算の執行に努めるべきである。 互映状況						
善	一部改 執行等 教行等	もに、執行の適正な管	管理や効率的な補助事業の実施を促していく必要が 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チーでと比較し繰越が大幅に減少し改善がみられたた。 所見を踏まえた改善点/概算要求 では、事業者からのヒアリング等を通じて把握に努	がある。 見 ところである	記るが、引き続き適切な予算の執行に努めるべきである。 互映状況						
善結果	一部改 執行等 教行等	もに、執行の適正な管	管理や効率的な補助事業の実施を促していく必要が 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チーでと比較し繰越が大幅に減少し改善がみられたた。 所見を踏まえた改善点/概算要求 では、事業者からのヒアリング等を通じて把握に努	がある。 見 ところである に おける めているか	で映状況 が、引き続き適切な予算の執行に努めるべきである。 で映状況 が、より一層の事業内容及び所要額の精査に取り組む。						
善結果	一部改 執行等 教行等	もに、執行の適正な管	管理や効率的な補助事業の実施を促していく必要が 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チーでと比較し繰越が大幅に減少し改善がみられたため 所見を踏まえた改善点/概算要求 では、事業者からのヒアリング等を通じて把握に努 備考	がある。 見 ところである に おける めているか	で映状況 が、引き続き適切な予算の執行に努めるべきである。 で映状況 が、より一層の事業内容及び所要額の精査に取り組む。						
善	- STATE	もに、執行の適正な管	管理や効率的な補助事業の実施を促していく必要が 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チーでと比較し繰越が大幅に減少し改善がみられたた。 所見を踏まえた改善点/概算要求 では、事業者からのヒアリング等を通じて把握に努 備考	がある。 見 ところである における があるか	えが、引き続き適切な予算の執行に努めるべきである。 						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 13, 799百万円 国は、関係地方公共団体と連携して、本制度を活用すること等により、都市 鉄道の既存ストックを有効活用して速達性の向上及び駅施設の利用円滑化 を図ることにより利用者の利便を増進し、もって活力ある都市活動及びゆと りのある都市生活の実現に寄与する。 【補助】 A. 独立行政法人鉄道建設·運輸施設整備支援機構(助成勘定) 13. 799万円 国からの補助金を財源に、事業主体に対して補助金を交付する。 関係地方公共団体 【補助】 資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円) 【補助】 B. 独立行政法人鉄道建設·運輸施設整備 支援機構(建設勘定) 13, 799百万円 地方公共団体と国からの補助金等を財源 に、鉄道施設を整備・保有し、当該施設を 鉄道事業者に使用させる。 【工事の委託】 ※用地買収等の機構直轄部分を除く C. 民間鉄道事業者等(64社) 13, 245百万円 民間鉄道事業者等は、事業主体との協定 等に基づき、事業主体から工事の委託を受 けて鉄道施設を整備する。

	A.(独)鉄道	建設•運輸施設整備支援機構(郥	カ成勘定)	B.(独)鉄	道建設·運輸施設整備支援機構	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本工事費	本工事施工費	12,981	本工事費	本工事施工費	12,981
	附帯工事費	附帯工事施工費	742	附帯工事費	附帯工事施工費	742
	用地費	用地費	76	用地費	用地費	76

費目・使途(「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額	 計		13,799	計		13,799
が支出されている 者について記載		 す・佐藤・青木あすなろ・NB相鉄		н	D.	10,700
する。費目と使途の双方で実情が	費目	使途	金額(百万円)	費 目		金額(百万円)
分かるように記 載)	 本工事費	新横浜トンネルの土木工事	2.712			(日万円)
	T- T- J-		2,/12			
	m±+x	利快州トノイルのエ个工争	2,712			
	772	利恨供トノイルのエイエ争	2,712			
		材(関供トノイルの上 小 上 手	2,712			
		新慎洪トノイルのエ イエ争	2,712			
	71273	新慎洪トノイルの上 不上事	2,712			
	71279	新慎洪トノイルのエイエ争	2,/12			
	71279	利(根)ドノイルの上 へ上手	2,112			
	71273	新慎洪トノイルのエイエ争	2,/12			
	at the state of th	新慎洪トノイルのエベエ事	2,712			0

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)鉄道建設·運輸 施設整備支援機構		都市鉄道利便増進事業費 補助の補助金交付に関す る業務	13,799	補助金等交付	-	-	

В

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (独)鉄道建設·運輸 施設整備支援機構	4020005004767	相鉄・JR直通線及び相鉄・ 東急直通線の整備に関す る業務 ・用地買収等(自社工事) ・横浜羽沢駅、羽沢トンネ ル及び新横浜駅等の土木 工事等(委託工事)	13,799	補助金等交付	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奥村・佐藤・青木あ すなろ・NB相鉄 JV	7120001004931	新横浜トンネルの土木工事	2,712	一般競争入札	4	90.4%	(H27年度入札)
2	東京急行電鉄(株)	7011001016291	東急東横線・目黒線日吉駅 と相鉄・東急直通線との接 続に関する工事	1,978	-	1	-	独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構契約事務規程 (平成15年10月機構規程第78 号)第38条第1号工。本契約は、 東急電鉄㈱の営業線内等において施行する工事であり、営業 線の運転上の安全に密接に関 連することから、東急電鉄㈱以 外では契約の目的を達すること ができない。
3	東日本旅客鉄道 (株)	9011001029597	横浜羽沢駅構内改修工事	1,698	-	1	-	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程(平成15年10月機構規程第78号)第38条第1号工。本契約は、東日本旅客鉄道㈱の営業線内等において施行する工事であり、営業線の運転上の安全に密接に関連することから、東日本旅客鉄道㈱以外では契約の目的を達することができない。
4	戸田・岩田地崎・りん かい日産・奈良 JV	6010001034874	綱島トンネルの土木工事	1,629	一般競争入札	5	90.6%	(H27年度入札)
5	大成·東急·大本·土 志田 JV	4011101011880	羽沢トンネルの土木工事	1,060	一般競争入札	5	90%	(H25年度入札)
6	相模鉄道(株)	5020001022615	西谷駅付近連絡線接続線 工事及び相鉄線内改修工 事	1,026	1	1	-	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程 (平成15年10月機構規程第78号)第38条第1号工。本契約は、相模鉄道の営業線内等においた統行する工事であり、営業線の運転上の安全に密接に関連することから、相模鉄道㈱以外では契約の目的を達成できない。
7	安藤・間・不動テトラ・ 日本国土・奈良 JV	2010401051696	新綱島(仮称)駅の土木工 事	812	一般競争入札	3	90.9%	(H25年度入札)
8	清水·竹中土木·熊谷·松尾JV	1010401013565	新横浜(仮称)駅の土木工 事	510	一般競争入札	4		(H24年度入札)
	横浜市交通局	3000020141003	横浜市高速鉄道3号線と新 横浜駅(仮称)との交差及 び接続に関する工事	487	-	1	-	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程(平成15年10月機構規程第78号)第38条第1号工。本契約は、横浜市高速鉄道3号線内等において施行する工事であり、営業線の運転上の安全に密接に関連することから、横浜市交通局以外では契約の目的を達することができない。
10	鉄建・NB・紅梅相鉄 JV	2010001008709	羽沢横浜国大駅の建築工 事	164	一般競争入札	1	93.2%	(H28年度入札)

※平成31年以降	の表記	2は、新元号に読み替						事業		028	35	
			平成31年度	行政	事業レ	ビュ	ーシート	(国土	交通省)
事業名	都市鉄	道整備事業			担当部	祁局庁	鉄道局			作	或責任者	
事業開始年度	昭利	3 7 年度 (予)	終了 E) 年度 終了予定	なし	担当	課室	都市鉄道政	策課		課長 吉田	昭二	
会計区分	一般名	会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_					する 通知等	交通政策審		地方交通智	審議会答申		
主要政策・施策	施策、		高齢社会対策、国土引 社会対策、男女共同教		主要	経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡 絜に。3行程度 以内)	大都市		、共交通機関として地下 もに、バリアフリー化等0					都市圏におけ	る交通混雑の	緩和•移動時	間の短縮に	:よる
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地下高		対震補強、浸水対策及び 節囲内において補助する					車運行円滑化	江事)に係る	費用の一部(甫助対象事	業費
実施方法	補助											
			28年度		29年度		30年度		31年度	3	2年度要求	ξ
		当初予算	2,160		4,066		4,557		6,042		9,325	
		補正予算	5,487		910		878					
	予算	前年度から繰越し	5,716		6,969		3,935		3,627			
7 Mr.+C	の状況	翌年度へ繰越し	▲ 6,969		▲ 3,935		▲ 3,627					
予算額 · 執行額	予備費等											
(単位:百万円)		計	6.394		8.010		5.743		9.669		9.325	
		 執行額	6,295		7.079		5.726			_		_
			98%	88%								_
	当初三	執行率(%) 予算+補正予算に対す						100%		_		_
		执行額の割合(%)	82%		142%	44	105%		十七 地冲田	IM where I		_
		歳出予算目	31年度当初予算	3	32年度要求	-	新線建設、バリ	アフリールダ	主な増減理		歩生/- F2	くも一
平成31-32年度	都市	鉄道整備事業費補助	6,042		9,325		別が定立く、バブ	/// IL-	の人が行	以工事 00座	199 4 1-0-0)*B T
予算内訳 (単位:百万円)												
		その他	0		0							
		計	6,042		9,325							
	京	三量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終 32	終年. 年度
成果目標及び 成果実績		あたりの平均利用者 千人以上の地下鉄駅	ー日あたりの平均利 数が3千人以上の地		成果実績	%	88.4	93.9		-		
(アウトカム)	の段え してい	- バスエンジュー 歌る	、駅の段差解月率 (基準適合施設により 解消が図られている	駅/一	目標値	%	-	-	-	-	10	0
	にする	<u> </u>	日あたり平均利用者 千人以上の地下鉄駅		達成度	%	88.4	93.9		-		
拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(平成	30年度実績について	当への対応状況につい は集計中) lo/tetudo_fr7_000003.h		道局ホー <i>」</i>	 スページ)(各年度)					

	定量的な成果目標	 成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
		以木佰保		中山	20千度	25千茂	30千度	年度	32 年度
成果目標及び	東京圏鉄道における混雑 率 ①主要31区間のピーク時	 東京圏の都市鉄道主要	成果実績	%	165	163	163	_	
成果実績(アウトカム)	の平均混雑率を平成32年 度に150%とする (参考:「21世紀に向けての 中長期の鉄道整備に関す	区間のピーク時の平均混 雑率 (混雑率=最混雑時間帯	目標値	%	150	150	150	-	150
	る基本的考え方について」 (答申第13号)が発表され た平成4年度の混雑率:	時間の輸送人員/輸送	力) 達成度	%	70.6	74.5	74.5	_	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	東京圏における主要区間の http://www.mlit.go.jp/tetud			E)					
	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度 32 年度
	東京圏鉄道における混雑 率		成果実績	区間	12	11	11	-	
*******	- ②180%の混雑率となって いる区間数を平成32年度		目標値	区間	0	0	0	-	0
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	にのとする (参考:「東京圏における高 速鉄道を中心とする交通網 の整備に関する基本計画 について」(答申第18号)に おいて基準となっている平 成10年度に180%を超えて いた区間:23区間)	180%超の混雑率となっいる区間数	達成度	%	47.8	52.2	52.2	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	混雑率データ(国土交通省7 http://www.mlit.go.jp/statis								
	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度
成果目標及び 成果実績	都市鉄道路線整備区間の	都市鉄道路線整備区間	成果実績	千人	-	-	-		
(アウトカム)	利用者数を平成43年度に	線建設区間)の1日当たり		千人	-	-	-	87	312
	312千人とする	の平均輸送人員	達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	鉄道関係公共事業の評価約 http://www.mlit.go.jp/tetudo			•					
横断的な施策に	定量的な成果目標	成果指標分)類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 35 年度	目標最終年度 43 年度
係る成果目標 及び成果実績	目 標 新線建設によりCO2排		成果実績	円/t-CO2	-	_	_		
(アウトカム)	出量を年間1,525t削減指 させる	1t-CO2当たりの削 減コスト /	目標値	円/t-CO2	-	-	-	1,841,491	3,833,494
	標		達成度	%	-	-	-		
lab mak ter post at 11 th	算	事業完了までにかか	成果実績	円/t-CO2	-	-	-		
地球温暖化対策 関係	出 方 需要推計に基づく 法		\	円/t-CO2	-	-	-	1,841,491	3,833,494
	法	削減量(30年)		%	-	-	-		

	助実績				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込				
	(アウトプット)		新線建設の整備箇所に係る路線延長(建設キロ)	活動実績	km	1.4	1.4	1.4	8.6	8.6				
		,	ができる。 対象 できまる はいまた (ないない) おいかい はいい はい は	当初見込み	km	1.4	1.4	1.4	8.6	8.6				
			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年月	度活動見込				
	と当た			単位当たり コスト	百万	350	393	301						
	スト		執行額/補助メニュー毎ののべ事業者数	計算式	執行額/補 助メニュー 毎ののべ事 業者数	6,295/18	7,079/18	5,726/19						
		政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上											
		施策	26 鉄道網を充実・活性化させる											
			定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度 32 年度				
			公共施設等のバリアフリー化率	実績値	%	93	95		-					
				目標値	%	-	-	-	-	100				
	政策	測	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	32 年度				
改	一個	定指標	東京圏鉄道における混雑率 ①主要31区間のピーク時の平均混雑率	実績値	%	165	163	163	-					
面、新			() 1 () () () () () () () () ()	目標値	%	-	-	-	- 中間目標	150				
経 斉 •			定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	年度	32 年度				
対 女 写			東京圏鉄道における混雑率 ②180%超の混雑率となっている区間数	実績値	区間	12	11	11	-					
計画			+ 事業の5	目標値	区間	_ 定指標との関	- = 157	-	-	0				
とし														
翼 系			下高速鉄道の整備を促進することにより、新線整備による広域的な地域間の交流・連携の強化、列車運行円滑化による混雑の緩和、バリアフリー の促進を図る。											
	新	取組事項	分野:											
	新経済	(第 第 一	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度 年度				
	財	ポー階層 ドPI		成果実績										
	2 再 0 生 1 世	僧)		目標値	0,									
8	1 <u>計</u> 8 計		V.D.	達成度	%	計画開始時			中間目標	目標最終年度				
	2018財政再生計画改革工程表	(第二階層 KPI	KPI (第二階層)	成果実績	単位	年度	30年度	31年度	年度	年度				
	程	ポート 一階 車		目標値										
	衣	/E		達成度	%									

			事業所管部局による点核	€・改善				
			項目	評価	評価に関する説明			
		 は国民や社会のニース	 ズを的確に反映しているか。	0	地下鉄は大都市圏の通勤・通学等に利用されるため、幅広く 国民や社会のニーズを反映している。			
必費要投	III	、民間等に委ねること		0	コストが巨額となる新線建設や、増収に結び付かない施設の			
性人の	政東日的の	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	改良等は、事業者単体では整備が困難である。 地下鉄の新線建設等は、観光立国等様々な政策目的に関			
	争兼か。	 保されているなど支出	生の選定は妥当か		係しており、適切かつ優先度が高い。			
	一般競		約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一		本事業は地下鉄事業者に対して補助金を交付する補助事業のため。			
	競争性	生のない随意契約とな	ったものはないか。					
事	受益者との1	負担関係は妥当である	か。	0	受益者たる地下鉄利用者は、総括原価方式により算出され た適正な水準の運賃を支払っており、負担関係は妥当であ			
業	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	費目・使途は地下鉄の建設・改良に必要なものに限定されて			
効	資金の流れ	の中間段階での支出し	 よ合理的なものとなっているか。	_	おり、コスト等の水準は妥当である。			
率性			必要なものに限定されているか。	0	 費目・使途は地下鉄の建設・改良に必要なものに限定されて			
-					おり妥当である。			
			妥当か。(理由を右に記載) 妥当か。(理由を右に記載)	0	繰越額については、関係者協議の遅れや工法の変更に伴う 対応のため発生したのもである。			
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	各事業者においてコスト削減等に関する部会等を設け、行動 計画を策定するなどコスト削減等に取り組んでいる。			
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	事業による施設整備によって、鉄道による輸送人員の創出 や、公共施設等のパリアフリー化率の向上に寄与しており、 成果目標に見合ったものとなっている。			
業の有品	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。				民鉄等では整備困難な大都市の地下鉄の建設・改良について、地方公共団体の補助の範囲内で国も補助しており、効果的な事業実施となっている。			
効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	当初の見込みどおりの活動実績となっている。			
	整備された放			0	整備された地下鉄施設は供用され、十分に活用されている。			
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	0				
	所管府省名	事業番号	事業名		- 本事業では地下鉄事業者が行う鉄道施設のバリアフリー化			
関連	国土交通省	0292	地域公共交通確保維持改善事業	工事を補助対象としているが、地域公共交通確保維持 事業、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業				
事業	国土交通省	0234	訪日外国人旅行者受入環境整備事業		公共交通利用環境の革新等においては、地下鉄事業者以 外の民鉄、JRの鉄道施設のバリアフリー化工事を補助対象			
*	国土交通省	新31 - 0023	公共交通利用環境の革新等(国際観光旅客税財源)		としており、役割分担を行っている。			
点検・改善結果	点検結果 改善の 方向性	スケジュール管理や3に応じて指導を実施しまた、事業者に対しについて、現地に赴き等、支出が適正なもの	支払いの状況等、各事業者の取り組みについて聴 している。 て交付を行っている独立行政法人鉄道建設・運輸が	なするとと 他設整備! であるか等 外と認め				
			外部有識者の所見	ļ				
	<u> </u>		行政事業レビュー推進チー	ムの所見	<u>I</u>			
部改善	なの 業 執	行率の増、繰越の減少	とについては前年度より改善しているところであるが	、引き続	き適切な予算の執行に努めるべきである。			
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける』	豆映状況			
	執							
	行	進チーム所見を踏まえ	、事業者等へのヒアリング等を通じて、各年度の事	業内容及	なび所要額の更なる精査に取り組む。			

	関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度		平成23年度	ŧ	平成24年度		平成25年度	282					
平成26年度	273	平成27年度	279	平成28年度	288	平成29年度	278					
平成30年度	国土交通省 (0285)										

国土交通省

5,726百万円

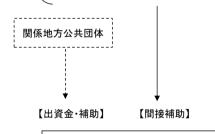
地下高速鉄道整備事業に要する経費の一部 を国が助成することで、大都市圏における交 通混雑の緩和・時間短縮による円滑な旅客 流動の確保、バリアフリー化の推進等を図る。

【補助】

A.(独)鉄道建設·運輸施設整備支援機 構 5,726万円

地下高速鉄道整備事業を行うにあたり、「独立行 政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」に 基づき、現場調査・書類審査を実施し、国からの 補助金を財源に、間接補助を行う。

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)



B..鉄道事業者(10社) 5,726百万円

国等からの補助金等及び自己資金を財源に、 鉄道事業者は地下高速鉄道整備事業を行う。

	A.独立行政	女法人鉄道建設·運輸施設整備3	え援機構		B.東京地下鉄株式会社	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	路盤	軌道・トンネル工事施工費等	4,883	路盤	軌道・トンネル工事施工費等	1,350
	開業設備	停車場設備施工費等	1,314	開業準備	停車場設備施工費等	399
費目・使途 (「資金の流れ」に	その他	測量監督費等 (消費税返還等による戻入を含む)	▲ 101	用地	用地取得費等	▲ 263
おいてブロックご とに最大の金額	用地	用地取得費等	▲ 370			
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記載)						
44.7						
	計		5,726	計		1,486

A.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (独)鉄道建設•運輸施設整備支援機構	4020005004767	鉄道整備助成事業	5,726	補助金等交付			

В

В								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京地下鉄㈱	4010501022810	大規模改良工事等	1,486	補助金等交付			
2	福岡市	3000020401307	新線建設	1,365	補助金等交付			
3	東京都	8000020130001	大規模改良工事等	1,016	補助金等交付			
4	大阪市高速電気軌 道㈱	6120001206256	大規模改良工事等	649	補助金等交付			
5	横浜市	3000020141003	耐震対策等	538	補助金等交付			
6	名古屋市	3000020231002	大規模改良工事等	458	補助金等交付			
7	仙台市	8000020041009	新線建設	77	補助金等交付			
8	神戸市	9000020281000	大規模改良工事等	75	補助金等交付			
9	札幌市	9000020011002	耐震対策	50	補助金等交付			
10	京都市	2000020261009	浸水対策等	12	補助金等交付			

※平成31年以降	砂表記	こば、新元号に		_			吉 兆	L.W			事 兼 兼 1		028 云字少	00	
					1年度行	丁以					(国土	交通省	ab urb)
事業名	幹線鉄	道等活性化事業			1		担当部	祁局庁	鉄道局	5			作月	戊責任 :	者
事業開始年度	平成	2 1 年度	事業((予定)	終了 ・ 年度	終了予定	なし	担当	課室	鉄道導	事業課			課長 木村	大	
会計区分	一般会	計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係計画、	する 通知等	-						
主要政策・施策	_						主要	経費	公共事	事業					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	図る。	画に基づく鉄朝													D活性化を
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		対象者】法定協 対 率】補助対 が 率				る鉄道	施設の整例	備∙保有ः	を目的とす	する法ノ	人及び第三種	鉄道事業者で	*ある地方公共	:団体	
実施方法	補助														
				28	8年度		29年度		30	年度		31年度	33	2年度要	要求
		当初予算	草		605		221			411		434		575	
		補正予算	草		-		-			-					
	予算の状	前年度から約	繰越し		272		276			137		338			
予算額·	況	翌年度へ繰	越し		276		▲ 137			338					
執行額 (単位:百万円)		予備費等	等		-		-			_					
.,		計			601		360			210		772		575	
		執行額			539		339			185					
		執行率(%)			90%		94%			88%					
		5算+補正予算			89%		153%			45%					
	る彩	4行額の割合(歳出予算目	%)			3	32年度要3	栽				主な増減理	<u> </u>		
	幹線銀	鉄道等活性化 補助	事業費		434		575		継続事業	におい	ける工事本格		 実施箇所数 <i>0</i>	の増加	
平成31·32年度 予算内訳															
(単位:百万円)															
		その他			0		0								
		計			434		575								
	定	2量的な成果目	標		成果指標			単位	28年	丰度	29年度	30年度	中間目標	目標	最終年度 年度
成果目標及び 成果実績		十画事業につい 話時の輸送人員	るが車 じ		 5時の輸送人		成果実績	件	4	4	4	6			
(アウトカム)	業完了	プ時の輸送人員	- i - i i - i	事業完了	プ時の輸送人 II.た事業数の	員に の思	目標値	件	4	4	4	6			12
	【ベ増加12と3	ロした事業数を よる	累計で	計	ロした事業数(7 717	達成度	%	10	00	100	100			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	- 鉄道	統計年報(鉄道 事業等報告規				·書								I	
			活動	指標				単位	28年	丰度	29年度	30年度	31年度 活動見込		2年度 動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	幹線鉛	 扶道等活性化耳	事業の実	施箇所数	<u> </u>		活動実績	個所		5	5	3		7白	<i>>0.76.1</i> €
							当初見込み	個所		5	5	6	8		
			算出	根拠				単位	28年	丰度	29年度	30年度	31年	度活動!	見込
単位当たり							単位当たりコスト	百万円	9 10	08	68	62		97	
コスト		執行額	額/事業	実施箇層	听数		計算式	執行額/ 箇所数	539	9/5	339/5	185/3		772/8	
	1							l				l	I		

		- 以策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 						
		施策	26 鉄道網を充実・活性化させる						
	政		定量的指標	位 2	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度年度
	策評価	測 定 指	実績値	-	-	-	-	-	-
政策		標	目標値	-	-	-	-	-	-
評価			本事業の成果と上位施領	·测定指	標との関]係			
新経		本事	業により実施される内容は、鉄道網の充実・活性化のための施策に資す	ることに	なる。				
斉 • 材		取組事項	分野: -						
改再生計画と	新経済	^	KPI (第一階層)	位計	画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年月年度
町	デ 財	第 K	成果実績		-	-	-	-	-
ת	政	層Ⅰ	- 目標値		-	-	-	-	-
男 系	生 計		達成度	%	-	-	_	-	_
	画改	第. .	KPI (第二階層)	位計	画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年
	革工	第二階	成果実績		-	-	-	-	-
	程表	層工	- 目標値		-	_	-	-	_
	2		達成度	%	-		-	-	
			事業所管部局による点	検・改善	ļ				
			項目	評価	6		評価に関	 する説明	
国費投		の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	の路線	象等において		更性向上を図	市やその近対 る本事業の目
入の	地方	自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。	0		音のみでは進 間して補助を		こ対して、国、	地方公共団体
必要	政策 事業:	目的の か。	達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	, 0	地域釒		産進や沿線地	域の活性化に	こ資する事業で
			保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
			竞争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、- に又は一者応募となったものはないか。	-					
		競争怕	生のない随意契約となったものはないか。						
事業	受益	者との	負担関係は妥当であるか。	0	受益者	その負担関	係は妥当で	ある。	負担をしており
Ď	単位:	当たり	コスト等の水準は妥当か。	0			、入札を導入 も削減に努る		ストについては
沙 车	資金	の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
生	費目	使途	『事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	費目・	使途は鉄道	施設等整備	こ必要なもの	こ限定されてい
	不用	率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越	額が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	に不測	の日数を要	したこと等に	よるもの。	こより、材料部
	その1	也コスト	削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	より効	率的に事業	目的を達成す	トるためのエ	要件とするなと 夫を行っている
事	成果	実績は	成果目標に見合ったものとなっているか。	0		きにおいては けた進捗を示		整備中である	るが、目標達成
業の			当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 ほコストで実施できているか。	0	法定記してい		要件とするな	よど、より効果	的に事業を実
有	II			1 _	l	- 4			

0

0

活動実績は当初の見込みどおり、着実な進捗を見せた。

整備された施設は供用され、十分に活用されている。

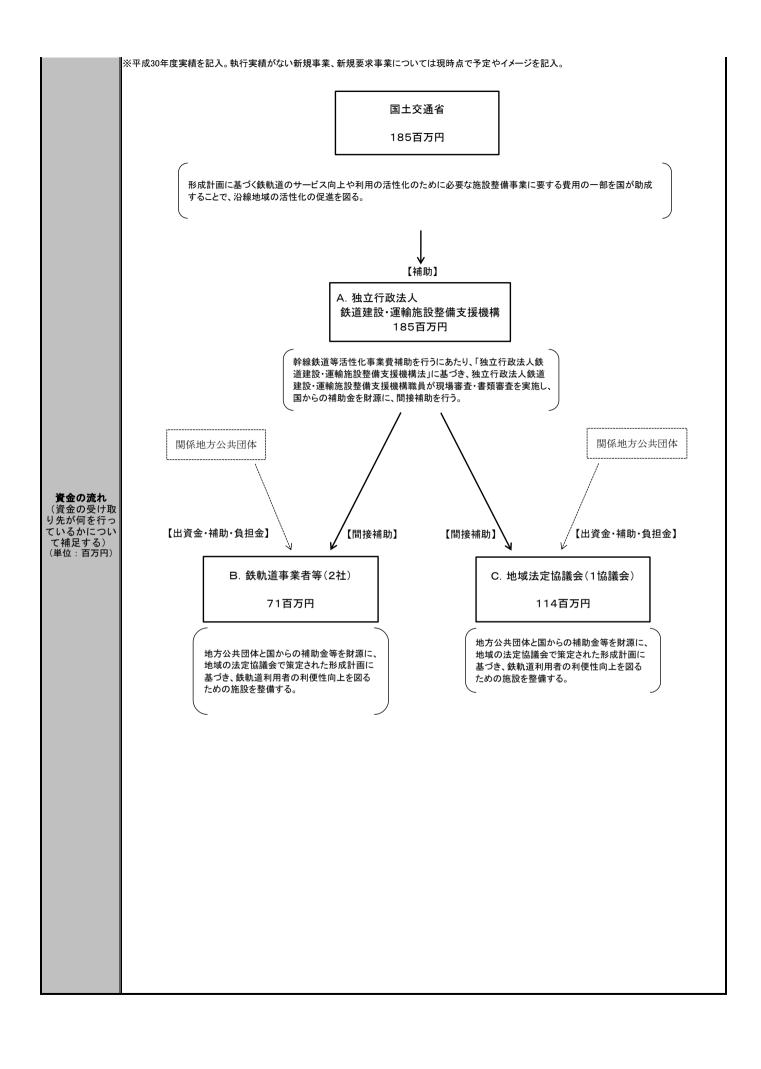
業の有効性

活動実績は見込みに見合ったものであるか。

整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

		事業がある場合、他部局 具体的な内容を各事業の		適切な役割分担を行っている	か。(役				
	所管府省名	3 事業番号		事業名	<u> </u>				
関連									
事業									
*									
点検・ホ	点検結果	「幹線鉄道等活性化哥	事業費補助交 員による現場	ことから、事業着手から事業5 付要領」及び「独立行政法人 号審査・書類審査を実施し、国 いる。	.鉄道建設·選	重輸施計	役整備支援機構法」に	基づき、独立	行政法人鉄道建設•運輸
改善			事業の目的	を効率的かつ効果的に達成す	するため、今往	後も引き	き続き政策目的に即し	た事業を優労	む・重点的に実施してい
結果	改善の 方向性			画変更や繰越等が生じている ウ効率的な補助事業の実施を				に、補助事業	終の進捗状況の把握に努
				外部有識	者の所見				
「事業果 ・成検域 で、補	全体の抜え 目標(アウ) けずべき。 公共交通の 助率に差を)利便性向上という目的 そつけたり、採択に当たっ	を達成するた	況にも留意しつつ、単に駅のこめに効果的なものになるようを決めるなど、補助対象者の体の負担感を少しでも減らす	う、例えば利月)あり方につい	用者数の いても検	の多い路線については 試討すべき。	は、事業者のリ	収益や利用者数によっ
				行政事業レビュー技	生進チームの	の所見			
	ı 王	∖開プロセスの結果を踏	まえ、成果目	標の見直しを検討する必要	がある。				
			P.	听見を踏まえた改善点/概	算要求にお	ける反	映状況		
	執行等 改善 の	≷績値が、補助事業採扱 き現していることを確認。 今後、新規採択を行うヨ D事業者と補助事業とし	R時における 事業において て採択する優	後、新規採択を行う事業にお 計画値以上となっている件数 、事業規模の大きな事業者(優先順位を劣後させることやれ 、地域公共交通網形成計画と	を新たな指標 JR本州三社領 前助率に差を	票として 等)につ 設ける	設定することで、計画 いては、事業内容や といった運用を実施。	どおりもしくは	計画以上の事業効果が
	ļ.			備:	考				
				関連する過去のレビュ	ーシートの事	業番号	}		
平成2	2年度 276		平成23年度	253	平成24年度	262		平成25年度	283
平成2	6年度 274		平成27年度	280	平成28年度	289		平成29年度	279

平成30年度 国土交通省 (



	A.独立行政	收法人鉄道建設·運輸施設整備 3	を援機構		B.三陸鉄道株式会社	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	土木費	土木工事施工費等	153	土木費	土木工事施工費等	42
	開業設備費	電気設備工事施工費等	29	開業設備費	電気設備工事施工費等	26
	用地費	用地買収費等	3			
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額	=1			=1		
が支出されている 者について記載	計	÷10 + 60 0 to + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1	185	計		68
する。費目と使途の双方で実情が		高松市総合都市交通推進協議会	金額		D.	金 額
分かるように記	費目	使途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
載)	土木費	土木工事施工費等	111			
	用地費	用地買収費等	3			
	計		114	計		0
		ついてさらに記載が必要な場合はチェック			チェック	
	計 費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック			チェック	

A.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
独立行政法人 1 鉄道建設·運輸施設 整備支援機構	4020005004767	幹線鉄道等活性化事業費 補助の補助金交付に関す る業務	185	補助金等交付			

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三陸鉄道(株)		地域公共交通の活性化及 び再生に係る施設整備等	68	補助金等交付			
2	あいの風とやま鉄道 (株)		地域公共交通の活性化及 び再生に係る施設整備等	3	補助金等交付			

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高松市総合都市交 通推進協議会		地域公共交通の活性化及 び再生に係る施設整備等	114	補助金等交付			

※平成31年以降	幹の表記は、					4-34	1.5		<u>事業</u>		028 등 (조건)	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
	I			1 年度1	丁以	1		ーシート	(国土	交通省)
事業名	幹線鉄道等	活性化事業(旅客線				担当部	1局庁	鉄道局			作月	戊責任者
事業開始年度	昭和63	3 年度 (予算	単終了 ミ)年度	終了予定	なし	担当	課室	都市鉄道政策	策課 		課長 吉田	昭二
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_					関係 計画、	する 通知等	-				
主要政策・施策	観光立国、	,地球温暖化対策	Ę			主要	経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	混雑の緩和)高速化、貨物鉄道 コ、環境負荷低減に	資するモー	ダルシフトの	促進等	を図る。			業に要する費	計用の一部を 国	国が助成するこ	ことで、通勤・通
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		者】地方公共団体の 率】〔高速化、旅客 〔まちづくり連抄 〔鉄道貨物輸送	線化、貨物拠 통高速化工事	L点整備、乗 (1)補助対象	継円滑 経費の	化]補助対 1/3以内						
実施方法	補助											
			28:	年度		29年度		30年度		31年度	32	2年度要求
		当初予算	1,	072		1,053		875		91		0
		補正予算		_		_		_				
	10 H	年度から繰越し		23		930	-	614		156		
予算額・	況	性度へ繰越し	_	930		▲ 614		▲ 156				
執行額 (単位:百万円)		予備費等		_		_		_				
		計 	9	65		1,369		1,333		247		0
		執行額	9	66		1,368		1,333				
	執行	示率(%)	10	00%		100%		100%				
		+補正予算に対す 領の割合(%)	9	0%		130%		152%				
	歳	出予算目		当初予算	3	2年度要求	ķ			主な増減理	由	
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)		等活性化事業費旅客線化等)	,	91		0	# 	継続事業が完∃	<i>てしたことに</i> 。	はる減		
		7 0 lik		•								
		その他		0		0						
		= ⊥	l ,	14		^						
	定量的	計 小な成果目標)1 		0	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年
成果目標及び	定量的	計 付な成果目標		91 成果指標 ————			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年
成果実績	都市鉄道區	内な成果目標 路線整備区間の	J.	 成果指標	間の1	成果実績	千人	28年度	29年度 -	30年度 -	31 年度	42 年月
	都市鉄道區	内な成果目標 格線整備区間の を平成42年度に	都市鉄道			成果実績目標値						
(アウトカム) 艮拠として用いた 統計・データ名	都市鉄道道利用者数で 312千人と 鉄道関係を	内な成果目標 格線整備区間の を平成42年度に	都市鉄道日当たりの	成果指標 路線整備区) 平均輸送.	人員 ジ)	成果実績	千人 千人	-	-	-	31 年度	42 年月
成果実績 (アウトカム) 民拠として用いた 統計・データ名 (出典)	都市鉄道 利用者数3 312千人と 鉄道関係/ http://ww	内な成果目標 路線整備区間の を平成42年度に する 公共事業の評価網	都市鉄道 日当たりの 古果(鉄道原 o/tetudo_fr	成果指標 路線整備区) 平均輸送.	人員 ジ)	成果実績目標値	千人 千人	-	-	-	31 年度	42 年月
成果実績 (アウトカム) 提拠として用いた統計・データ名 (出典) 黄断的な施策に 係る成果目標	都市鉄道 利用者数3 312千人と 鉄道関係な http://ww	内な成果目標 路線整備区間の を平成42年度に する 公共事業の評価系 w.mlit.go,jp/tetud	都市鉄道 日当たりの 店果(鉄道店 o/tetudo_fr	成果指標 路線整備区 シ平均輸送。 引ホームペー 1_000003.ht	人員 一ジ) tml	成果実績目標値	千人 千人 %	28年度		-	87 中間目標	312
成果実績 (アウトカム) 限拠として用いた 統計・データ名 (出典)	都市鉄道 利用者数312千人と 鉄道関係 http://ww 定量 旅客線	内な成果目標 路線整備区間の を平成42年度にする 公共事業の評価級 w.mlit.go,jp/tetud t的な成果目標 線化によりCO2排 年間約310t削減	都市鉄道 日当たりの 結果(鉄道馬 o/tetudo_fr 成果	成果指標 路線整備区)平均輸送, 引ホームペー 1_000003.ht	人員 一ジ) tml	成果実績目標値達成度	千人 千人 %	28年度	- - - 29年度	30年度	87 中間目標	312
成果実績 (アウトカム) 根拠として用いた統計・データ名 (出典) 横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績	都市鉄道 利用者数3 312千人と 鉄道関係经 http://ww	内な成果目標 路線整備区間の を平成42年度に する 公共事業の評価系 w.mlit.go,jp/tetud は的な成果目標	都市鉄道 日当たりの 結果(鉄道馬 o/tetudo_fr 成果	成果指標 路線整備区)平均輸送 のホームペー 1,000003.htm	人員 一ジ) tml	成果実績目標値達成度成果実績	千人 千人 % 単位 円/t-C0	28年度	- - - 29年度	30年度	87 中間目標 年度 -	42 年月 312 目標最終年 31 年月
成果実績 (アウトカム) 良拠として用いた 統計・データ名 (出典) 横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	都市鉄道 利用者数312千人と 鉄道関係名 http://ww 定量 旅出量標・指標 算	内な成果目標 路線整備区間の を平成42年度にする 公共事業の評価級 w.mlit.go,jp/tetud t的な成果目標 線化によりCO2排 年間約310t削減	都市鉄道 日当たりの 結果(鉄道馬 o/tetudo_fr 成果	成果指標 路線整備区) 平均輸送 おホームペー 1_000003.ht	人員 ージ) tml 分類	成果実績目標値達成度	千人 千人 % 単位 円/t-co %		- 29年度 - -	- - - 30年度 - -	87 中間目標 年度 -	42 年月 312 目標最終年 31 年月
成果実績 (アウトカム) 根拠として用いた統計・データ名 (出典) 横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績	都市鉄道別利用者数で 312千人と 鉄道関係 (条件 http://ww 定量	内な成果目標 路線整備区間の を平成42年度にする 公共事業の評価級 w.mlit.go,jp/tetud t的な成果目標 線化によりCO2排 年間約310t削減	都市鉄道 日当たりの 結果(鉄道原の/tetudo_fr 成果 1t-CO2 事業完了 る国費見	成果指標 路線整備区)平均輸送 のホームペー 1,000003.htm	人員 一ジ) tml	成果実績目標値達成果実績目葉成度	千人 千人 % 単位 円/t-co %	28年度 2	- - - 29年度 - -	- - - 30年度 - -	87 中間目標 年度	42 年月 312 目標最終年 31 年月

活動	1指標:	及な	活動指標		単位	28年	度 29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
泪	動実	續	幹線鉄道等活性化事業の実施箇所数	活動実績	個所	1	1	1	1	
.,	<i>y</i> , <i>y</i>	,,	弁秘 軟迫寺心は心争未の夫心固別数	当初見込み	個所	1	1	1	1	
			算出根拠		単位	28年	度 29年度	30年度	31年/	度活動見込
単	位当だ			単位当たりコスト	百万円	966	1,368	1,333		247
	コスト		執行額/事業実施箇所数	計算式	執行額/ 箇所数	966/	/1 1,368/1	1,333/1	:	247/1
		政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
	政策評	施策	26 鉄道網を充実・活性化させる							
	価		本事業(の成果と上位	旋策・測	定指標と	上の関係			
政策評価			巻により実施される旅客線化等の内容は、鉄道網の充	実・活性化の	ための旅	・ 策に資	することになる。			
新		取組 事項	分野: -							
経済・品	新経済・	(第 _K	KPI (第一階層)		単位	計画開	始時 年度 30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
財政	財	階,		成果実績		-	-	-	-	_
政再生計	政再生	層(_	目標値 達成度	%	_			_	
画と	計画		KPI	建		計画開	始時		中間目標	目標最終年度
の	改革	(第 K 二 p	(第二階層)		単位		年度 30年度	31年度	年度	年度
関 係	ー エ 程	唯「		成果実績		-	-	-	-	-
	表	層 I 一層 I	-	目標値		-	-	-	-	-
	2			達成度	% n如表语	- KDI I (0)	- - 	_	_	-
	1 8		小	業の成果と即	以祖争垻'	·KPIZU)				
		-								
			事業所	音部局によ	る点検・さ	汝善				
			項 目		1	平価		評価に関	 する説明	
国費投	事業の	の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			O #	公共交通として鉄 雑の緩和等を図る 適している。			
入の	地方目	自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。			<u> </u>	事業者のみでは進 で協調して補助を		に対して、国、	地方公共団体
必要	政策	目的の	達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中	中で優先度の	高い	釒	<u>に励励して研める</u> 鉄道網・沿線地域 和、モーダルシフト	の活性化、国		
性	事業が	か。				_	n、モーダルシン 高い。	*の推進寺に	貝りの尹未り	のり、変元及は
	競争怕	生が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。			-				
		者応札	競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)に。 L又は一者応募となったものはないか。 生のない随意契約となったものはないか。	よる支出のう	ち、一					
事	四大-		このない過ぎ失利となったものはないが。 				事業費は、国、地			負担をしており、
業			記述 国际は 安当 てめるが。 			<u> </u>	受益者との負担関 事業者負担もあり	、入札を導入	、するなど、コ	ストについては
効						- 4	事業者側において	も削減に努	めている。	
率性			の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			- 1	費目・使途は鉄道	施設等整備	こ必要なもの	に限定されてい
			『事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	•			5.			
			きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	豪雨災害や台風に	こより、工事に	エ不測の日数	を要したこと等に
			きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			U j	よるもの。 利用促進の取組を			
			削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			U j	トリ効率的に事業 事業による施設施	目的を達成す	するためのエ	夫を行っている。
事			成果目標に見合ったものとなっているか。				削出に寄与してお	り、成果目標	に見合ったも	のとなっている。
業の有	的ある	るいはん	当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それとb Bコストで実施できているか。	比較してより交	効果	O #	業実施となっている。			
効性	活動第	実績は	見込みに見合ったものであるか。			0 %	舌動実績は当初 <i>0</i>	り見込みどお	り、着実な進	捗を見せた。
	敕/世-	されたお	施設や成果物は十分に活用されているか。			O 生	整備された施設は	供用され、+	-分に活用され	こている。

		事業がある場合、他部局 具体的な内容を各事業 <i>0</i>		適切な役割分担を行っているか	。(役						
	所管府省名	事業番号		事業名	1						
関連											
事											
業											
点検・お	点検結果	「幹線鉄道等活性化事	事業費補助交付 員による現場	寸要領」及び「独立行政法人鉄 審査・書類審査を実施し、国土	道建設•運輸施	設整備支援機構法」に基	算の執行の適正化に関する法律」、 づき、独立行政法人鉄道建設・運輸 助金の支出先・使途等については、				
改善	ひ羊の		事業の目的を	効率的かつ効果的に達成する	ため、今後も引	き続き政策目的に即した	事業を優先的・重点的に実施してい				
結果	改善の 方向性			変更や繰越等が生じている場 効率的な補助事業の実施を促			、補助事業の進捗状況の把握に努				
				外部有識者の	D所見						
				行政事業レビュー推進	チームの所見	ļ					
一部改善	M	う年度は継続事業の完 ⁻	了年度にあたる	ることから、執行状況・効果をし	っかりと検証の.	上、結果を他事業の予算	要求にも生かすべきである。				
			所	見を踏まえた改善点/概算	要求における反	反映状況					
1171	執 等 改	4.行状況・効果を検証し.	、今後の予算	要求の際に生かしていくこととす	⁻る。						
				備考							
				関連する過去のレビュー	シートの事業番						
平成2	2年度 276		平成23年度2	253 平.	成24年度 262	7	成25年度 283				
平成2	6年度 274		平成27年度	平.	成28年度 289	ग	成29年度 279				
平成3	0年度 国土交	E通省(0286)								

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 1,333百万円 幹線鉄道の高速化、貨物鉄道の旅客線化、貨物列車の輸送力増強に必要な施設整備事業に要する費用の一部を国が助成することで、通勤・通学混雑の緩和、環境負荷低減に資するモーダルシフトの促進を図る。 【補助】 A. 独立行政法人 鉄道建設•運輸施設整備支援機構 1, 333万円 幹線鉄道等活性化事業費補助を行うにあたり、「独立行政法人鉄 道建設・運輸施設整備支援機構法」に基づき、独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整備支援機構職員が現場審査・書類審査を実施し、 国からの補助金を財源に、間接補助を行う。 関係地方公共団体 資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円) 【出資金·補助·負担金】 【間接補助】 B. 鉄軌道事業者等(1社) 1,333百万円 国等からの補助金等及び自己資金を財源に、 鉄軌道事業者は、幹線鉄道の高速化、貨物 鉄道の旅客線化、貨物列車の輸送力増強等 の幹線鉄道活性化事業を行う。

	A.独立行政	收法人鉄道建設·運輸施設整備3	え 援機構		B.大阪外環状鉄道(株)	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	土木費	電気設備工事施工費等	906	開業設備費	電気設備工事施工費等	906
	開業設備費	土木工事施工費等	298	土木費	土木工事施工費等	298
費目・使途 (「資金の流れ」に	用地費	軌道工事施工費等	122	線路設備費	軌道工事施工費等	122
こに扱ういかがら	線路設備費	用地買収費等	7	用地費	用地買収費等	7
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途 の双方で実情が						
分かるように記載)						
4X /						
	計		1,333	計		1,333

A.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
独立行政法人 1 鉄道建設·運輸施設 整備支援機構		幹線鉄道等活性化事業費 補助の補助金交付に関す る業務	1,333	補助金等交付			

В

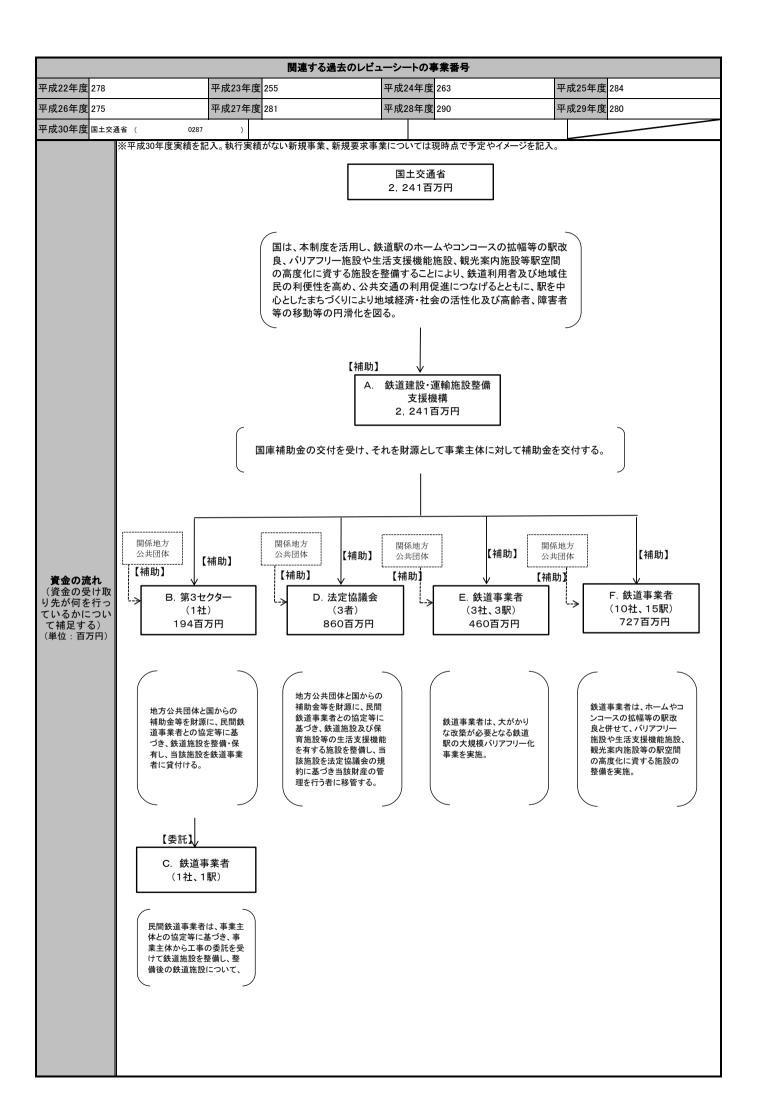
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪外環状鉄道 (株)	2120001072553	貨物線の旅客線化に係る 施設整備等	1,333	補助金等交付			

事業番号

X 平成3 T 平以降	砂衣記	己は、新元号に読みれ						事 業		028	88	
			平成31年度行	亍政	事業レ	ビュ	ーシート	(国土	交通省)
事業名	鉄道駅	総合改善事業			担当部	局庁	鉄道局			作」	或責任者	
事業開始年度	平成	t 1 1 年度 (予)	業終了 定) 年度 終了予定	なし	担当	課室	都市鉄道政策 駅機能高度			課長 吉田	昭二	
会計区分	一般会	· 会計					•					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係計画、		-					
上要政策・施策	育成才		高齢社会対策、子ども ・子化社会対策、男女共			経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)			川用旅客の利便性、安全性 川用に係る一般旅客、高齢									!を [
事業概要 (5行程度以 內。別添可)			地方運輸局等からなる協 光案内施設等の駅空間の							拡幅等の駅改	良、バリアフ	"J-
実施方法	補助											
			28年度		29年度		30年度		31年度	3	2年度要求	
		当初予算	1,498		1,643		2,253		2,453		2,838	
		補正予算	848		425		52					=
	予算	前年度から繰越し	781		1,388		1,702		1,504			
予算額・	の状況	翌年度へ繰越し	▲ 1,388		▲ 1,702		▲ 1,504					_
執行額 単位:百万円)		予備費等	-		-		-					
тр. Дууг ту		計	1,739		1,754		2,503		3,957		2,838	
		執行額	1,640		1,539		2,241					=
		執行率(%)	94%		88%		90%					=
		予算+補正予算に対す	70%		74%		97%					_
	ත#	執行額の割合(%) ──歳出予算目	31年度当初予算	3	32年度要才	t			主な増減理	由		
	鉄道	駅総合改善事業費補 助	2,453		2,838		継続事業の工事	事本格化及び	ぶ事業実施駅	の増加によ	るもの	
P成31-32年度 予算内訳 単位:百万円)												
		その他	0		0							
		計	2,453		2,838							
	定	≧量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終	冬年 年 [
成果目標及び 成果実績	数が3	たりの平均利用者 千人以上の鉄軌道駅 手解消率(基準に適合		軌道	成果実績	%	87	89		-	-	
(アウトカム)	してい 解消し	E解月平(基準に適合 ・る設備により段差を いている割合)を約 にする。	(段差解消率=利用ネ 千人以上の駅の内、 解消済駅数/利用者	没差	目標値 達成度	%	-	-	-	-	100	
拠として用いた 充計・データ名 (出典)	鉄軌道	<u></u> ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	人以上の全駅数) 	て 車両 <i>の</i>	ンバリアフリ	一化粉	【	://www.mlit	go.jp/tetudo	 /tetudo_fr7_(000003.htm	ıl)_

			定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度年度
			本事業は利便性、円滑			成果実績	円/t-CO2					1.02
	的な施		性、安全性の向上を図ることを目的にしてお		/	目標値	円/t-CO2					
及び	成果 成果! ウトカ	実績	目り、排出削減に直接容 与するものではないた め、定量的な指標の策 定は困難。また、事業評 価マニュアルにおいても 環境等改善便益は計測 対象外としている。			達成度	%					
			算		直云	成果実績	円/t-CO2					
地球》	温暖化 関係	対策	出 方		直接効が	目標値	円/t-CO2					
	100 PIC		法		果、	達成度	%					
活動	指標	及び	 活動	 h指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	動実に		ホームやコンコースの拡幅 ^を 施設の整備等の鉄道駅総合			活動実績	駅	18	21	20		
.,	<i>,</i>		ル成の歪偏守の飲造駅心 駅の数	コ以音争来を天旭した	 数	当初見込み	駅	20	27	32	32	
			算出	出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年月	度活動見込
	位当た					単位当たりコスト	百万円	91	73	112		
	コスト		執行額。	/箇所数		計算式	執行額/ 箇所数	1640/18	1539/21	2241/20		
	政		8 都市·地域交通等の快適性、利便性の向上 									
		標	定量	的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度 32 年度
	策評価		公共施設等のバリアフリー 設(注)の1日当たり平均利 れた一定の旅客施設の1日	用者数に占める段差角	4消さ	実績値	%	93	95		-	-
政策評			合) (注)1日あたりの平均的なマ 客施設	利用者数が3,000人以	上の旅	目標値	%	-	-	-	-	100
価			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
新経			、やコンコースの拡幅等の駅 生を高め、公共交通の利用(と等を整備す	ることにより、	鉄道利用者	及び地域住民の
済						, , , ,						
財		取組 事項	分野:									
政再生計	新経済	()	K (第一	(PI -階層)			単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
画	•	第 K 二 P				成果実績						
画との	政重	層Ⅰ				目標値						
関係	財政再生計	<u> </u>				達成度	%					
	画改革工程表	(第		(PI :階層)			単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
	五	第八日				成果実績						
	程表	層工				目標値						
	2	J				達成度	%					
		-										
	0			,	本事業	の成果と耳	双組事項•	KPIとの関係				

	事業所管部局による点検・改善事業所管部局による点検・改善										
			項 目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的	は国民や社会のニース	 ぐを的確に反映しているか。	0	鉄道利用者の安全性や利便性の向上を図ることを目的としており、国民や社会のニーズを反映している。						
	地方自治体	、民間等に委ねることが	ができない事業なのか。	0	事業者のみでは進まない事業に対し、国、地方公共団体が 協調し補助を行っている。						
性入の	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	鉄道利用者の利便性、安全性、円滑性を向上させ、公共交通の利用促進等に資するものであり、優先度は高い。						
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	-							
		競争契約、指名競争契 礼又は一者応募となっ?	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。								
	競争性	生のない随意契約とな	ったものはないか。		古米弗は 同 いナハサロは五が古米ネで色ねさしてむ						
事	受益者との1	負担関係は妥当である	か。	0	事業費は、国、地方公共団体及び事業者で負担をしており、 受益者との負担関係は妥当である。						
業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当な	٥٠°.	0	補助対象事業者において入札を導入するなど、コスト削減に 努めており、妥当である。						
効率	資金の流れ	の中間段階での支出に	は合理的なものとなっているか。	0	「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」等に 基づき適切に支出されている。						
	費目・使途だ	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	費目・使途は鉄道駅総合改善に必要なものに限定されている。						
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-							
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0	繰越が生じていることについては、都市側事業の遅れに伴う 工事の遅れや、掘削工事中に出現した支障物の撤去等に不 測の日時を要したこと等によるもの。						
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	都市側事業と一体的に駅改良を行うなど、より効率的に事業 目的を達成するための工夫を行うことで削減に努めている。						
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	事業による施設整備によって、公共施設等のバリアフリー化 率の向上に寄与しており、成果目標に見合ったものとなって						
業の		当たって他の手段・方 低コストで実施できてい	去等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	事業の実施に当たり、事業評価を行うなど、効果的な事業であることの確認を行っている。						
~	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	活動実績は当初の見込みどおり着実な進捗を見せている。						
性	整備されたが	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	整備された施設は共用され、活用されている。						
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役) 石に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名								
関連											
事業											
					-						
点検・改	点検結果	に基づき、(独)鉄道建	設・運輸施設整備支援機構による現地審査・書類	審査を実施	関する法律」及び「鉄道駅総合改善事業費補助交付要綱」等施することにより、国庫補助金の支出先・使途等については、並びに事業の効率性・透明性の確保にも努めている。						
善結	改善の	A // 1 7 1 4 / 4 4 1 + 4 1		v = 184	_						
果	大白性 今後も引き続き効率的かつ適正な予算執行に努め、事業を実施していく必要がある。										
			行政事業レビュー推進チー	ムの所見	ŧ						
<u>±</u> n	事業										
	部の業 改内 善年度、多額の予算の繰越が常態化しており、適切な予算の執行に努めるべきである。 善容										
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	こおける	反映状況						
i					、翌年度に適切な執行を図っている。また、鉄軌道事業者、地 もに、必要に応じて事業計画の見直しを指導している。						
	44										
			C. SUN								



	A.独立行政		て援機構		B.(株)横浜シーサイドライン	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	停車場設備費	停車場設備施工費		停車場設備費	停車場設備施工費	166
	土木費	土木工事施工費	714	電路設備費	電路設備施工費	25
	附帯工事費	附带工事施工費	299	線路設備費	線路設備施工費	3
	電路設備費	電路設備施工費	86			
	線路設備費	線路設備施工費	11			
	駅附帯設備費	駅附帯設備施工費	10			
	計		2,241	計		194
		C.京浜急行電鉄(株)			D.海老名市地域公共交通協議会	ŧ
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	停車場設備費	停車場設備施工費		停車場設備費	停車場設備施工費	393
	電路設備費	電路設備施工費	25	附帯工事費	附帯工事施工費	3
費目・使途 (「資金の流れ」に	線路設備費	線路設備施工費	3			
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記						
載)						
	計		194	計		396
		E.東日本旅客鉄道(株)			F. 東京急行電鉄(株)	
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	停車場設備費	停車場設備施工費		土木費	土木工事施工費	192
	土木費	土木工事施工費			電路設備施工費	23
				停車場設備費	停車場設備施工費	12
	 計		196	計		227
	I			<u> </u>		

A.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
独立行政法人鉄道 1 建設·運輸施設整備 支援機構	4020005004767	整備新幹線等の建設、保有・貸付け、譲渡・資金回収等・鉄道整備を行う鉄道事業者に対する補助金の交付等・旧国鉄の地位の承継に伴う費用の支払等・運輸技術に関する基礎的研究等		補助金等交付	1	_	-

В

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (株)横浜シーサイドライン	7020001006954	・新杉田〜金沢八景間の鉄 道事業を行う。 ・金沢八景駅総合改善事業 の施設整備を実施するとと もに、完成後整備した施設 を京浜急行電鉄(株)に貸付け、整備の際の借入金の 償還を行う。		補助金等交付	-	-	_

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京浜急行電鉄(株)		金沢八景駅総合改善事業 の施設整備(受託)	194	その他	-	-	_

D

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海老名市地域公共 交通協議会	1	海老名駅総合改善事業の施設整備を実施し、完成後は整備した施設を法定協議会の規約に基づき当該財産の管理を行う者に移管する。	396	運営費交付金 交付	I	I	-
2	JR関内駅北口整備 協議会	-	関内駅総合改善事業の施設整備を実施し、完成後は整備した施設を法定協議会の規約に基づき当該財産の管理を行う者に移管する。		補助金等交付	-	-	-
3	西院駅周辺地域整 備協議会	-	西院駅総合改善事業の施設整備を実施し、完成後は整備した施設を法定協議会の規約に基づき当該財産の管理を行う者に移管する。		補助金等交付	-	-	-

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本旅客鉄道 (株)	9011001029597	小針駅の大規模バリアフ リー化事業の実施	196	補助金等交付			
2	西日本旅客鉄道 (株)	1120001059675	木幡駅の大規模バリアフ リー化事業の実施	152	補助金等交付			
3	近畿日本鉄道(株)	5120001183629	阿倉川駅の大規模バリアフ リー化事業の実施	112	補助金等交付			

F

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京急行電鉄(株)	7011001016291	池上駅のバリアフリー施設 整備の実施	227	補助金等交付	1	-	-
2	西日本旅客鉄道(株)	1120001059675	下深川駅、西大路駅、柳井駅、南岩国駅のバリアフリー施設整備の実施	129	補助金等交付		-	-
3	東海旅客鉄道(株)	3180001031569	岩波駅、緒川駅のバリアフ リー施設整備の実施	116	補助金等交付	_	-	_
4	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	新大久保駅、松島海岸駅 のバリアフリー施設整備の 実施	100	補助金等交付		-	_
5	山陽電気鉄道(株)	8140001016148	柳井駅、大塩駅のバリアフ リー施設整備の実施	96	補助金等交付	_	-	_
6	小田急電鉄(株)	1011001005060	中央林間駅のバリアフリー 施設整備の実施	42	補助金等交付	-	-	_
7	九州旅客鉄道(株)	6290001012621	大在駅のバリアフリー施設 整備の実施	12	補助金等交付	-	-	_
8	近畿日本鉄道(株)	5120001183629	高見ノ里駅のバリアフリー 施設整備の実施	4	補助金等交付	-	-	_
9	青森県	2000020020001	青森駅のバリアフリー施設 整備の実施	1	補助金等交付	-	-	_

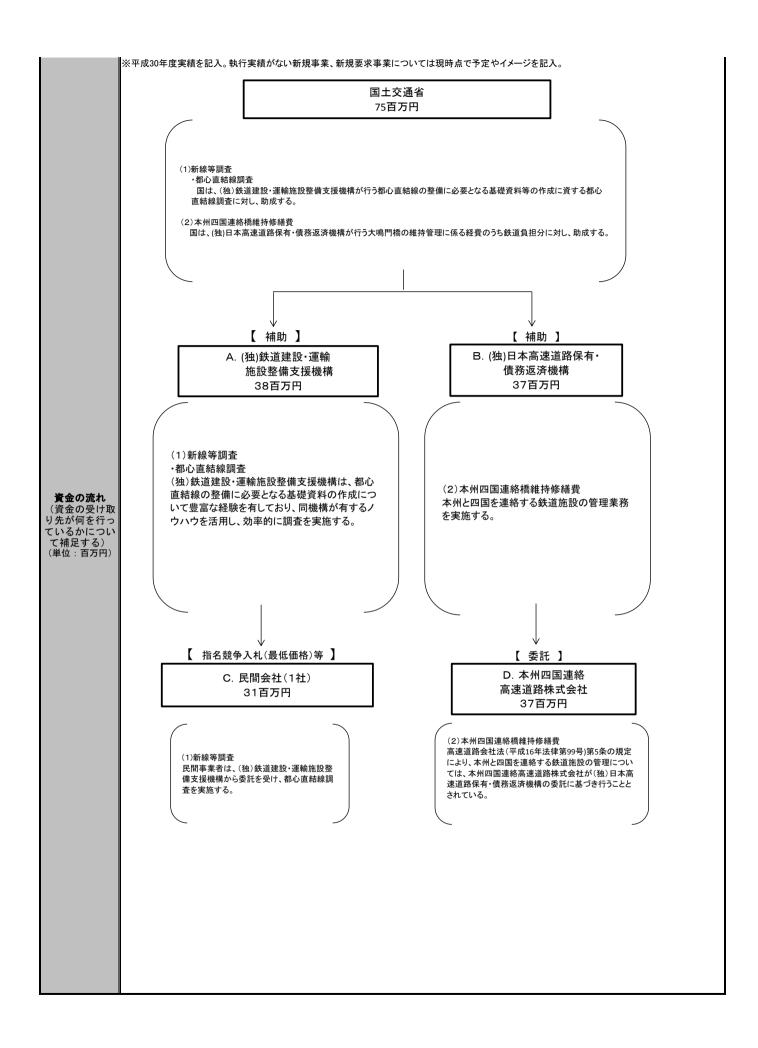
事業番号

		よ、		P成31年度1	亍政-	事業レ	ビュ	ーシー		未1		交通省	201		<u> </u>
事業名	新線調査	費等				担当部	『局庁	鉄道局				1	作成:	責任者	i
事業開始年度	平成	3年度	事業 (予定)		なし	担当	課室	鉄道事業	課、都市	鉄道政	対策課			大昭二	
会計区分	一般会	it .													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_					関係計画、					·画)(平成2 ·成29年6月				定)
主要政策・施策	-					主要	経費	その他の	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	都心 ジェク (2)本州I (独)日	か直結線調査 かと羽田・成田両 パト」に係る調査を 四国連絡橋維持 本高速道路保有	を実施す 修繕費 ・債務に		橋の維	:持管理に係	系る経費								図る。
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	·都心[(独 (2)本州	四国連絡橋維持	施設整 修繕費	を備支援機構が行う、者 (定額補助) 返済機構が行う大鳴門											
実施方法	補助														
			\neg	28年度		29年度		30年原	隻		31年度		32年	度要	 求
	当初予算			129		97		85		41				43	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		補正予算		1 4		▲ 23		▲ 8			-				
	, , ,	前年度から繰り	越し	_		-		_			-				
	の状 況	翌年度へ繰越	<u></u> と	-		-		_							
	予備費等			-		-		-							
(単位・日ガロ)	計			115		74		77			41			43	
		執行額		114	71			75							
	幸	执行率(%)		99%	96			97%							
		算+補正予算に 行額の割合(%		99%	96			97%		_					
	70 +/N1	歳出予算目		31年度当初予算	3	32年度要求	†				主な増減理	由			
	新線	調査費等補助	金	41		43		31年度修繕	費の増に	よる増	額				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)															
		Z () lib		0		0									
		その他 		41		43									
	定量	型 量的な成果目標	E			1,3	単位	28年度	294	年度	30年度	中間目標		_	終年月
	東京圏	鉄道における涯	2雑			成果実績	%	165	4.	63	163	30 年		32	年度
	率					日標値							-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	度に150%とする 区間の (参考:「21世紀に向けての 雑率 中長期の鉄道整備に関す (混雑		区間のピーク時の平 雑率 (混雑率=最混雑時間	夏京圏の都市鉄道主要31 区間のピーク時の平均混 推率 混雑率=最混雑時間帯1 時間の輸送人員/輸送力)		%	70.6	70.6 74.5		74.5	150		1	50	
拠として用いた 統計・データ名 (出典)	東京圏					ブ)(各年度	()		I		l	1			

			定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度				
	と 目標				成果実績		100	100	100	31 年度	年度				
	な果実 マンフトカ		大鳴門橋の長大橋保全率 (橋体健全度評価点3.5以	大鳴門橋の長大橋保全率 (成果実績=橋体健全度評		%	100	100	100	100					
			上を確保した橋梁数の割 合)100%を維持する	価 評価点3.5以上の橋梁 数/対象橋梁)	達成度	%	100	100	100	100					
拠。	としてり	用いた								の無理の起	+ 妻 / 及 左 垚 \				
統計	†・デー (出典	-タ名)	(第3章3-2(2)) https://w	一般国道28号(本州四国連 ww.jb-honshi.co.jp/corp_inde	x/ir/zaimı	u/pdf/h30	iji−a.pdf				古書(合年度)				
	成	大果目	票及び成果実績(アウトカム) □	欄についてさらに記載が必	要な場合	はチェック 1	の上【別紙1	】に記載	チェッ		32年度				
	助指標		活動)指標 		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	活動見込				
	動実		本事業で調査等を実施した	箇所数(新線等調査)	活動実績	箇所	1	1	1						
					当初見込み	箇所	1	1	1	- o.t 左 r 立	20/5/5				
活重	助指標	及び	活動	指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込				
	動実ウトプ			箇所数(本州四国連絡橋維	活動実績	箇所	1	1	1						
			持修繕費)		当初見込み	箇所	1	1	1	1					
¥	位当力	<u>- Li</u>	算出	ł根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年月	度活動見込				
-	コスト		執行額/調査等を実施	した箇所数(新線等調査)	単位当たりコスト	百万円 執行額/箇	89	37	38		-				
			Arter 1.1	. IO the	計算式	所数	89/1	37/1	38/1	0.45	-				
単	位当力	とり	异 世	ł根拠	単位当たり	単位	28年度	29年度	30年度	31年月	度活動見込 ——————				
	コスト			:箇所数(本州四国連絡橋維 繕費)	コスト	百万円 執行額/箇	25	34	37		41 /1				
			7.1.2	14307	計算式	所数	25/1	34/1	37/1		41/1				
		政策	8 都市・地域交通等の快通	6性、利便性の向上											
				_											
		施策 26 鉄道網を充実・活性化させる													
			定量	 的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度				
										年度	32 年度				
	75t-		東京圏鉄道における混雑率	<u> </u>	実績値	%	165	163	163						
	政策	31	①主要31区間のピーク時の平均混雑率		目標値	%					150				
alir	価	測 定 指 標	測定指	測定指	測定指	測定指				, ,				中間目標	目標年度
政策			定量	的指標		単位	28年度	29年度	30年度	年度					
評価、						実績値	区間	12	11	11					
新			東京圏鉄道における混雑率 ②180%超の混雑率となって		入假尼		12	.,,							
経済			2/160%超07混雑学となりで	いる区间数	目標値	区間					0				
· 財				本事業の	! 或果と上位	↓ b施策·測	 定指標との関	係							
政再生		本事	業により実施される都心直結	線調査等の内容は、鉄道網	の充実・活	性化のた		<u></u> 検討に資する							
計	anc.	取組事項	分野: -												
画	新経済	争坝		PI			計画開始時			中間目標	目標最終年原				
٤		<u></u>				単位	年度	30年度	31年度	年度	年度				
の 関	-	第 _K	(第一階層)		中田中住										
の 関	財政	REE P			成果実績										
の 関	財政		-		目標値										
の 関	- 財政再生計画	REE P	-			%									
の 関	- 財政再生計画改革	B B B C		.PI .階層)	目標値		計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度					
の 関	- 財政再生計画改革	B B B C			目標値	% 単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度					
画との関係	- 財政再生計画	REE P			目標値達成度	% 単位		30年度	31年度						
の 関	• 財政再生計画改革工程	階層) (第二階			目標値 達成度 成果実績	% 単位		30年度	31年度		目標最終年度				

	事業所管部局による点検・改善 評価に関する説明												
			項目	評価	評価に関する説明								
国費	事業の目的	は国民や社会のニース	ぐを的確に反映しているか。	0	東京圏における空港アクセスの改善については「日本再興 戦略」でも言及される国家的課題とされており、国民や社会 のニーズを反映している。								
投入の必	地方自治体	、民間等に委ねることが	ができない事業なのか。	0	都心直結線調査は、「日本再興戦略」等の国が定める各種計画にも記載されており、国が主導的に調査及び事業化に向けた検討を進める必要がある。								
要牲	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	新規鉄道路線の事業化の検討にあたっては、事前調査が適切に行われる必要があり、そのためには検討を主導する国が主体となって行う必要がある。								
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	│ │ │補助対象者である(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に								
		競争契約、指名競争契 礼又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、− たものはないか。	無	おいて、随意契約等見直し計画」を作成し、競争性のない随意契約ではなく、原則として一般競争入札等とすることで競争性を確保している。								
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無	が、子にて、唯体している。								
	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-									
事業	単位当たり	コスト等の水準は妥当な	ó٬。	0	都心直結線調査及び本州四国連絡橋維持修繕費ともに各 年度の必要な経費を支出しているものである。								
の効率性	資金の流れ	の中間段階での支出に	よ合理的なものとなっているか。	0	補助対象者である(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に おいて、「随意契約等見直し計画」を作成し、競争性のない 随意契約ではなく、原則として一般競争入札等とすることで 競争性を確保している。								
	費目・使途が	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	都心直結線調査に関しては、ルート検討のための調査や構造物の構造検討等、必要な項目に絞って実施している。								
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-									
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-									
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	-									
	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	-									
事		当たって他の手段・方法 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 ^るか。	0	補助対象者である(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、「随意契約等見直し計画」を作成し、競争性のない随意契約ではなく、原則として一般競争入札等とすることで競争性を確保している。								
業の有効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	・本州四国連絡橋の維持修繕費補助は、大鳴門橋の維持管理を目的としており、同橋の維持修繕計画に基づき、毎年度、適正に修繕工事等が実施されている。 ・都心直結線調査は、当年度の当初計画通りに実施された。								
	整備された	施設や成果物は十分に	-活用されているか。	0	・本州四国連絡橋維持修繕費補助により修繕工事等を実施することにより、大鳴門橋の維持管理が図られている。 ・東京圏における空港アクセス改善の検討のため、都心直結 線調査の結果は活用されている。								
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役)右に記載)	-									
	所管府省名	事業番号	事業名	•									
関連													
事業					-								
		大事業件 「結助会等	に区ろ予質の劫行の流正化に関する注律」「新	娘 調本弗望	 								
点検・む	点検結果	施設整備支援機構職	員及び国土交通省職員による現場審査・書類審3	等を行う	ことで、国庫補助金の支出先・使途等については、その適否を ることにし、予算の効率的かつ適正な執行を図ることとしてい								
改善結果	改善の 方向性	今後も引き続き効率的	・の 今後まごさ結ざ効率的かつ適正な予管の執行に契め 事業を実施していて必要がある										

			外部有識:	者の所見								
	行政事業レビュー推進チームの所見											
ー 部の の 善 で 内容	ー 事 部 衆 昨年度の予算要求では新線調査について見直しが行われたところであるが、要求額の妥当性等については、引き続き厳密な検証を実施すべきで み 内 ある。 善 容											
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
執 行 善等 改	行 善等 引き続きチームの所見を踏まえ、厳密な検証に基づいて要求を行う。											
			備	考								
	関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	平成22年度 266 平成23年度 263 平成24年度 270 平成25年度 258											
平成26年度	平成26年度 251 平成27年度 254 平成28年度 262 平成29年度 251											
平成30年度	国土交通省 (0251)										



	A.(独)鉄道建設•運輸施設整備支援構	幾構	B.(独)日本高速道路保有•債務返済	機構
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	都心直結線調 査費	概略路線計画調査等	31	外部委託	本州四国連絡高速道路株式会社 大鳴門橋維持修繕工事	37
	管理費	人件費等	7			
#5 #4						
費目・使途(「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額	計		38	計		37
が支出されている者について記載		L(株)			D.	
する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
載)	都心直結線調 査費	概略路線計画調査等		維持修繕費	維持修繕工事施工費	37
	計		31	計		37
	 費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック	

Δ

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)鉄道建設·運輸 施設整備支援機構	4020005004767	都心直結線の整備に必要 となる基礎資料の作成	38	補助金等交付	-	-	

В

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
(独)日本高速道路 保有·債務返済機構	3010405004914	本州と四国を連絡する鉄道 施設の管理	37	補助金等交付	-	-	

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックコンサル タンツ(株)		都心直結線に関する概略 路線計画調査	31	随意契約 (企画競争)	3		

D

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本州四国連絡高速 道路株式会社	3140001024527	本州と四国を連絡する鉄道施設の管理に関する協定に基づき行う鉄道施設の管理	37	その他	I	-	

0289

※平成31年以降	砂衣	は、新元号に				- -	+ * ·	1.5	S 1	争美		028 는 '로 45	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , 		
	1		•	半成3	1 年度作	丁以:			ーシート	(国工:	交通省)		
事業名	鉄道整	備等基礎調査					担当部	8局庁	鉄道局			作月	战責任者		
事業開始年度	平成	戈19年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定	なし	担当	課室	都市鉄道區	対策課		課長 吉田	昭二		
会計区分	一般组	会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係 計画、	する 通知等	-						
主要政策・施策	-						主要	経費	その他の事	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	後の鉛	扶道整備の基本	的方向に	沿った基礎	楚的な調査を	実施す	る。					等に向けた課題	[を取り上げて、今		
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	度以														
実施方法	委託・	請負													
				28	年度		29年度		30年度		31年度	33	2年度要求		
		当初予	算		100		280		280		295		359		
		補正予			_		-								
	予算の状	前年度から			_		-								
予算額・	況	翌年度へ終			_										
執行額 (単位:百万円)		予備費	等 ———		_										
		計			100		280		280		295		359		
	執行額				90		277		261						
	執行率(%)			(90%		99%		93%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)			Ç	90%			99%							
	歳出予算目						32年度要求				主な増減理	曲			
	鉄道	整備等基礎調 費	查委託	2	295		359	3	32年度予定調	査の増による	5増額				
		職員旅費			0.1		0.1								
平成31-32年度															
予算内訳 (単位:百万円)															
(年位:日7月)															
		7.0/14					404								
		その他 			\ 0.1		▲0.1								
		<u>計</u>		- 2	295		359					1 80 G IT			
成果目標及び	兌	2量的な成果 目	目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 32 年度		
成果実績	平成3	2年度におい	て調査		を活用して、		成果実績	件	5	5	6	6			
(アウトカム)	結果を	と政策に反映る 0件とする。			化、諮問機関 達、マニュア		目標値	件	5	5	6	6	10		
	双と「	0HC 9 Ø 0		に反映し	た累積件数		達成度	%	100	100	100	100			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		交通省におい	て毎年度	反映状況	を集計。										
			活動	指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	*=*	坐で卸木ナ中 +	佐 七 / H :	*h			活動実績	件	9	13	14	石到尤及	石刻无处		
(ノントンット)	本事 	業で調査を実力	也した作	蚁			当初見込み	件	6	10	6	6			
			算出	根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年)	生活動見込 度活動見込		
単位当たり							単位当たりコスト	百万P	10	21	18		49		
コスト		幸	丸行額 /	調査件数			計算式	執行額/	90/9 277/13 261/14 295/6				295/6		
	II									1	1	1			

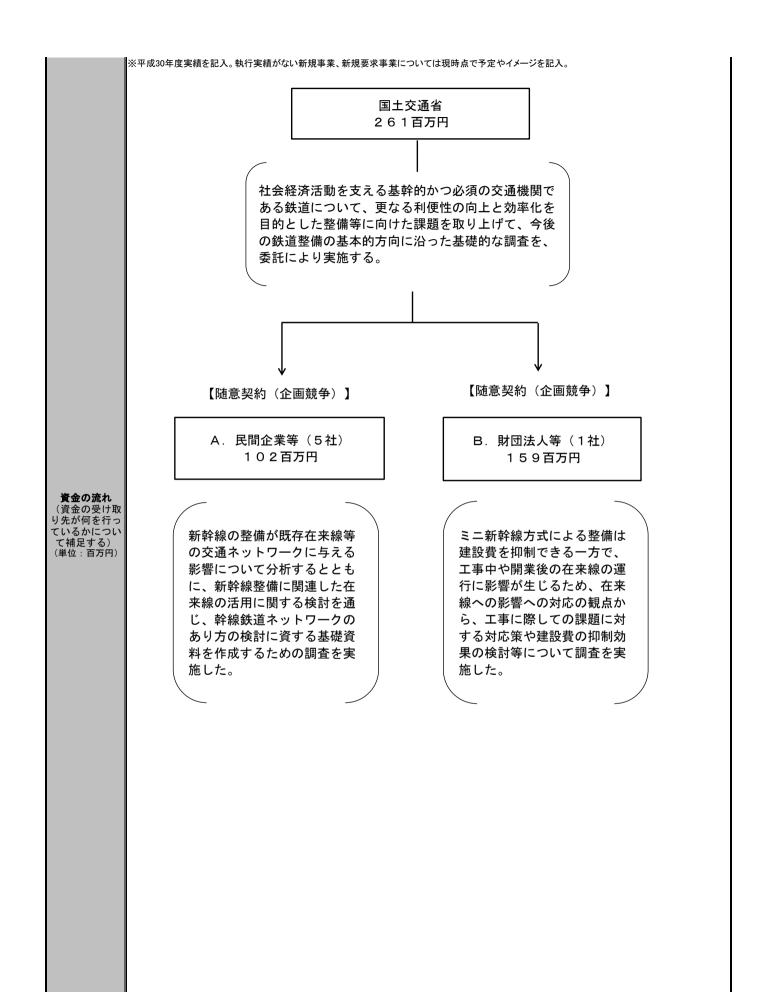
		政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上									
		施策	26 鉄道網を充実・活性化させる									
	政		定量的指標	位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度年度			
	版 策 評 価	測定指	実績値 -		-	-	-	-				
女	, щ	標	- <u> </u>	-	_	-	-	-	-			
F			本事業の成果と上位施策	上上位施策・測定指標との関係								
斤 圣 车		本事業の成果である調査結果を基にして、上位施策の実現に資する政策(制度化・予算化)を策定する。										
†		取組事項	分野: -									
₹ 	新経済	。 第 _K		位	十画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年			
- - - -	財政	一階 階層	八. 未夫祖		-	-	-	-	-			
)	再生	層・	目標値	6	_	-	-	-	_			
į	計画		KDI	Ē	+画開始時			中間目標	目標最終年			
	改革	第 K	(第二階層)	位	年度	30年度	31年度	年度	年月			
	程	第二階層	成果実績		_	-	-	_	-			
	表	.		6	_	_	_	-	_			
	0		本事業の成果と取組署	耳·KF	PIとの関係							
	1 8	-										
_	1		事業所管部局による点	1								
	 		項 目 	評		※ 注動を支	評価に関	する説明 かつ必須の交	通機関である			
į	事業(の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	С	道にて 等に向 向にX	oいて、更なる 可けた課題を	る利便性の向 取り上げて、 な調査を実施	可上と効率化を 今後の鉄道整 をするものであ	を目的とした塾 を備の基本的			
) į	地方	自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。	С		勺課題たる鉄 トる必要があ		する調査であ	るため、国費			
Ē	政策事業:		達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	С) 政策 ₋ いる。	Lの緊急性∙∶	重要性等を闘	厳しく検証した	うえで実施し			
	競争	性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。	С			· -4 ^	- 	++=-			
		者応	競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、- 札又は一者応募となったものはないか。	- 有	ており	、選定委員会	会を設立し、打	≧画競争の手 提案内容が真 ・選定している	に必要なもの			
			生のない随意契約となったものはないか。	無	ŧ							
	受益	者との	負担関係は妥当であるか。	-								
Į į	単位:	当たり	コスト等の水準は妥当か。	С	複数(り事業者から	検討はもちる の提案を受り になるように	ろんのこと、企 けることで、各 している。	:画競争等に。 ·調査のコスト			
b	資金	の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
E E	費目	·使途:	が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	С	の間(i) き、国 ことに	こおいて、「国 土交通省職	土交通本省 員による成集 の支出先・例	から、契約か委託契約取扱物確認等のを	及要領」等に基 検査を実施す			

不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。

	成果実績は	成果目標に見合った	ものとなっているか。	0	目標最終年度にお制度、予算等の検	ける目標達成に向け、成果物を活用した 討を行っている。
		当たって他の手段・方 低コストで実施できて!	法等が考えられる場合、それと比較してよ いるか。	り効果	の間において、「国 き、国土交通省職員	務であることから、契約から業務完了まで 土交通本省委託契約取扱要領」等に基づ 員による成果物確認等の検査を実施する の支出先・使途等について、その適否を ている。
Let.	活動実績は	見込みに見合ったもの	Dであるか。	0	必要な手続きを踏っ 確実に実施した。	まえた上で、年度当初に計画された調査を
	整備された	施設や成果物は十分	に活用されているか。	0	調査結果を活用し、る。	. 政策・施策への反映や検討等を行ってい
		業がある場合、他部原体的な内容を各事業	る・他府省等と適切な役割分担を行っている の右に記載)	か。(役		
	所管府省名	事業番号	事業名			
連						
事業						
点検・改	点検結果	による成果物確認等 に委託費の経理に係	であることから、契約から業務完了までの の検査を実施することにより、委託費の支 る根拠資料の整備及び保存を確実に行わ 。また、政策への反映状況を確認し、調査	出先・使途等につ いせることや、一者	いて、その適否を含め f応札の抑制の取組み	の明確に把握している。本調査の受託者
善結果	改善の 方向性	ヒアリング等により、	調査の必要性を精査し所要額を要求する。			
			外部有識	者の所見		
			行政事業レビュー抗	推進チームの所	見	
部改善	の業基切	礎的な研究も対象とな に評価・検証すべきて	なる可能性を踏まえれば、調査結果全てが ある。	政策に反映される	3ものではないとはい <u>.</u>	えるが、政策への反映状況については適
			所見を踏まえた改善点/概	算要求における	反映状況	
幸	執 行 等 改	策への反映状況につ	いて適切な評価・検証に取り組む。			
			備	青		
			関連する過去のレビュ	ーシートの事業	番号	
平成2	2年度 287		平成23年度 264	平成24年度 271		平成25年度 285
平成2	6年度 276		平成27年度 282	平成28年度 291		平成29年度 281
平成3	0年度 国土交流	通省(0288)			
					<u> </u>	

Т

П



		A.(株)野村総合研究所			B.(一財)運輸総合研究所	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
~ ~ ~~	調査委託費	新幹線整備による在来線への影響分析及 び在来線の活用に関する検討	36	調査委託費	ミニ新幹線方式による高速化に係る工法・ 工程等の検討	29
(「資金の流れ」においてブロックご				調査委託費	既存インフラを活用した新幹線整備に係る 工法・工程等の検討	29
とに最大の金額 が支出されている				調査委託費	単線による新幹線整備ついての検討	28
者について記載する。費目と使途				調査委託費	新たな整備方式等抜本的なコスト削減策の 検討	28
の双方で実情が分かるように記				調査委託費	東京圏における今後の都市鉄道ネットワークに関する調査	22
載)				調査委託費	空港への鉄道アクセス強化に関する調査	14
				調査委託費	都市鉄道の利用者ニーズの高度化等に対応した施設整備に関する調査	9
	計		36	計		159

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究 所	4010001054032	新幹線整備による在来線 への影響分析及び在来線 の活用に関する検討	36	随意契約 (企画競争)	2		
2	(株)三菱総合研究 所	6010001030403	幹線鉄道の整備効果の検 証及び整備効果を高める 取組の検討	29	随意契約 (企画競争)	1		
3	社会システム(株)	1013201015327	鉄道におけるボランティア の手引き作成に向けた調 査	12	随意契約 (企画競争)	1		
4	ランドブレイン(株)	9010001031943	地方鉄道の誘客促進等に 関する調査	10	随意契約 (企画競争)	5		
5	(株)サンビーム	4010001095836	車椅子利用者にとってわか りやすい鉄道駅のバリアフ リーマップ調査	9	随意契約 (企画競争)	1		
6	社会システム(株)	1013201015327	鉄道における心のバリアフ リーの実現に向けた調査	3	随意契約 (企画競争)	1		
7	社会システム(株)	1013201015327	平成30年度 鉄道駅における危険物の旅客スクリーニングに関する調査	3	随意契約 (企画競争)	1		

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)運輸総合研 究所	4010405010473	ミニ新幹線方式による高速化に係る工法・工程等の検討	29	随意契約 (企画競争)	1		
2	(一財)運輸総合研 究所	4010405010473	既存インフラを活用した新幹線整備に係る工法・工程 等の検討	29	随意契約 (企画競争)	1		
3	(一財)運輸総合研 究所	4010405010473	単線による新幹線整備に ついての検討	28	随意契約 (企画競争)	1		
4	(一財)運輸総合研 究所	4010405010473	新たな整備方式等抜本的 なコスト削減策の検討	28	随意契約 (企画競争)	1		
5	(一財)運輸総合研 究所	4010405010473	東京圏における今後の都 市鉄道ネットワークに関す る調査	22	随意契約 (企画競争)	1		
6	(一財)運輸総合研 究所	4010405010473	空港への鉄道アクセス強 化に関する調査	14	随意契約 (企画競争)	1		
7	(一財)運輸総合研 究所	4010405010473	都市鉄道の利用者ニーズ の高度化等に対応した施 設整備に関する調査	9	随意契約 (企画競争)	1		

0290

				平成3	1年度行	亍政	事業レ	ビュ	_	-シート	(国土	交通省)
事業名	譲渡線	建設費等利子補	補給				担当部	7局庁		鉄道局			作」	戊責任	首
事業開始年度	昭和	147年度	事業 (予定	単終了 ≧)年度	平成49	年度	担当	課室		鉄道事業課			鉄道事業課	長木	村大
会計区分	一般的	会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係計画、		ŧ	_					
主要政策・施策	-						主要	経費 その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	部につ	いて補給する	ことにより	り、都市鉄道	道の建設促進	及び経	営の健全化	比を図る	5.			道施設の建設等			
事業概要 (5行程度以 内。別添可) 実施方法	旧日本鉄道建設公団又は(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が、三大都市圏における鉄道の新線建設又は大改良を行った後、鉄道事業者に譲渡又は引き渡した路線について、旧公団又は機構がその建設費用に充てるために調達した借入金等の支払利子の一部を補給するもの。 補助														
Z/16/1/A	I.III 1993			1 .	o					00 fr str					
		W +n =	- Arts	2	8年度		29年度			30年度		31年度	3	2年度要	- 不
		当初予			137		91	- J		73		52		41	
	- m	補正予													
	予算の状														
予算額 · 執行額	況	況 翌年度へ繰越し 予備費等													
(単位:百万円)															
	計				137		91		73		52			41	
		執行額			130	91				73					
		執行率(%			95%		100%			100%	_				
		予算+補正予算 執行額の割合			95%		100%			100%					
		歳出予算目	3		要当初予算	3	32年度要求					主な増減す	里由		
	譲渡	線建設費等利 金	 子 補給		52		41		金	利状況等を路	沓まえ、適	[切な額の算定	を行ったことに	よる減。	0
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)															
		計			52		41								
	Ţ,	巨量的な成果	目標		成果指標			単位	ī	28年度	29年月	30年度	中間目標 31 年度	目標:	最終年度 年度
成果目標及び		^拖 設建設等に 等の支払利子					成果実績	億円	9	12,847	12,25	3 11,535			
成果実績(アウトカム)	業者の機構の	合することで、 の経営健全化 責権の着実な け。(回収の結	を図り、 回収を	残高			目標値	億円	9	12,847	12,25	3 11,535	10,875		
	目指す。(回収の結果として の債権残高目標に対して 100%達成)					達成度	%		100	100	100				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)															

酒男	助指標	及び	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込				
注	き動実 ウトプ	績 ット)	補給対象路線数	活動実績	路線	3	3	3	-	-				
	71.7	217	備桁刈	当初見込み	路線	3	3	3	3	3				
			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年原	活動見込				
単	位当力			単位当たりコスト	百万円	43	30	24	17					
	コスト		執行額/補給対象路線数	計算式	執行額/ 路線数	130/3	91/3	73/3	52/3					
		政策												
		施策	策 26 鉄道網を充実・活性化させる											
	政	測	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度					
	神価	定指標	_	実績値		-	-	-	-	-				
政策		1395		目標値		-	-	-	-	-				
評価			;	本事業の成果と上位	施策•測:	定指標との関	係							
新				マヴの母令ルを図る。	-1 <i>-</i> - Δ4	w	THU -	<u></u>						
経済			美の成果によって、都市鉄道の建設促進及び絡 	E名の使主化で図る。	_とで、鉄	直網の充実・	活性化に奇	与する。 						
経済・財	_	中 取組 事項	の成果によって、都市鉄道の建設促進及ひ約 分野: -	日の底土 11で囚る。	_とで、鉄	直網の充実・	活性化に奇	与する。 						
経済・財	新経済	取組事項		13の廃主化を囚る	単位	直網の充実・ 計画開始時 年度	お性化に寄	与する。 31年度	中間目標年度					
経済・財政再生計画	経済・	取事(第一時	分野: - KPI	成果実績		計画開始時			年度	年度				
経済・財政再生計画との	経済・	取組事項(第6	分野: - KPI			計画開始時年度	30年度	31年度	年度	年度				
経済・財政再生計画と	経済・財政再生	取事(第一階 紙項	分野: - KPI	成果実績		計画開始時年度	30年度	31年度	年度 - - -	年度 - - -				
経済・財政再生計画との関	経済・財政再生計画	取事(第一階層)	分野: - KPI	成果実績目標値	単位	計画開始時年度	30年度 - -	31年度 - -	年度 - - 中間目標	年度 - - - 目標最終年度				
経済・財政再生計画との関	経済・財政再生計画改革工	取事 (第一階層) (第二階	分野: - KPI (第一階層)	成果実績目標値	単位 %	計画開始時 年度 計画開始時	30年度 - - -	31年度 - - -	年度 - - - 中間目標 年度	年度 - - - 目標最終年度 年度				
経済・財政再生計画との関	経済・財政再生計画	取事 (第一階層) (第二	分野: - KPI (第一階層)	成果実績目標値達成度成果実績目標値	単位 % 単位	計画開始時一十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	30年度 - - - 30年度 -	31年度 - - - 31年度 -	年度 - - - 中間目標 年度 -	年度 - - 目標最終年度 年度				
経済・財政再生計画との関	経済・財政再生計画改革工程表と	取事 (第一階層) (第二階	分野: - KPI (第一階層)	成果実績 目標値 達成度 成果実績 目標値 達成度	単位 % 単位 %	計画開始時	30年度 - - - 30年度 - -	31年度 - - - - 31年度	年度 - - - 中間目標 年度 -	- - 目標最終年度 年度 -				
経済・財政再生計画との関	経済・財政再生計画改革工程表	取事 (第一階層) (第二階	分野: - KPI (第一階層)	成果実績目標値達成度成果実績目標値	単位 % 単位 %	計画開始時	30年度 - - - 30年度 - -	31年度 - - - 31年度 -	年度 - - - 中間目標 年度 -	年度 - - 目標最終年度 年度 -				
経済・財政再生計画との関	経済・財政再生計画改革工程表 20	取事 (第一階層) (第二階	分野: - KPI (第一階層)	成果実績 目標値 達成度 成果実績 目標値 達成度	単位 % 単位 %	計画開始時	30年度 - - - 30年度 - -	31年度 - - - 31年度 -	年度 - - - 中間目標 年度 -	年度 - - 目標最終年原 年度 -				

	事業所管部局による点検・改善										
			項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の	事業の目的	は国民や社会のニース	でを的確に反映しているか。	0	大都市圏における鉄道整備は広く国民にニーズがあり、この 促進を図るため鉄道施設の建設等に係る借入金等の支払 利子の一部を補給することは優先度の高い事業である。また、事業を適切に実施するためには、国、地方自治体、(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び事業者の協力が必 要である。						
必要	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	同上						
性	政策目的の事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	同上						
	7 71414 0	 保されているなど支出	先の選定は妥当か。	-							
		競争契約、指名競争契 礼又は一者応募となっ?	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。								
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。								
事	受益者との	負担関係は妥当である	か。	0	事業者に譲渡した鉄道施設の建設等に係る借入金等の支払利子の一部について国と地方公共団体が負担するため、費用・使途は必要なものに限定されており、受益者との負担関係は妥当である。						
業の効率	単位当たり	コスト等の水準は妥当が	<i>ه</i> ۰۰،	0	補給対象路線数を必要最低限に絞っており、また、債権等の 金利状況等を見据え、適切な金額を算定しているため妥当 である。						
性	資金の流れ	の中間段階での支出に	は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	補給対象路線数を必要最低限に絞っており、また、債権等の 金利状況等を見据え、適切な金額を算定しているため妥当 である。						
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-							
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト	制減や効率化に向け:	た工夫は行われているか。	-							
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	-							
業の		当たって他の手段・方 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-							
有 効	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	-							
性	整備された	施設や成果物は十分に		-							
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名								
関連											
事											
業											
点検・;	点検結果	なお、「特殊法人等整 ている。現在の利子補 び北神急行)の債務に	挿給金は、過去の経営支援策によるものや破綻処 理	:り、本事: 里等により :を廃止し	業(P線制度)は新たな路線の建設には着手しないこととされ 鉄道事業者(P線制度を活用した東葉高速鉄道、千葉急行及 た場合、当該利子の支払いができなくなるため、継続する必						
改善結果	は 改善の 補給会予管要求時において 会後も信権等の会利状況等を見捉え 適切な額を管定する										

			外部有識	皆の所見							
	行政事業レビュー推進チームの所見										
ー 事 の の 善 き 次 容											
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
執 行 善 改	行 善等 引き続きチームの所見を踏まえ、厳密な検証に基づいて要求を行う。										
			備者	考							
	関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	平成22年度 289 平成23年度 266 平成24年度 273 平成25年度 286										
平成26年度	277	平成27年度	283	平成28年度	292	平成29年度 282					
平成30年度	国土交通省 (0289)									

資金の流れ (資金の受け、 (資金のでを行い、 で補足する) (単位: 百万円)									
		A.	. A 47		1	B.	. A AT		
	費目	使途	金額(百万円)	費目		使 途	金額(百万円)		
	補給金 補給金	東葉高速線に係る借入金等の利子の支払 北神急行線に係る借入金等の利子の支払	66						
費目・使途 (「資金の流れ」に		北仲忌行線に係る僧人金寺の利子の文払 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	6						
おいてブロックごとに最大の金額	110 414 77	1 水心口柳门枫 11 八里 竹 2 11 1 0 久国	'						
が支出されている者について記載	,								
する。費目と使途の双方で実情が									
分かるように記 載)									

計

A.

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
独立行政法人鉄道 建設·運輸施設整備 支援機構		建設又は大改良を行い譲渡した鉄道施設の建設等に係る借入金等の支払い	73	補助金等交付	I	l	-

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

73

計

チェック

0291

※平成31年以降	の表記	2は、新元号に読み替	えることとする。			事	業番号	0291		
			平成31年度彳	う政事業 レビ	<u>`</u>	-シート (国土3	交通省)	
事業名	独立行	政法人鉄道建設・運輸施	設整備支援機構運営費交	付金 担当部局	庁	鉄道局、総合政策局	1	作成實	任者	
事業開始年度	平成	₹15年度 事業 (予定	終了) 年度 終了予定	なし 担当課	室	鉄道事業課、地域:	交通課	鉄道事業課長 地域交通課長	木村 大 片山 敏宏	
会計区分	一般名	会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立征	于政法人通則法第46g	条第1項	関係す		-				
主要政策・施策	_			主要経	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	(独)釤	キ道建設・運輸施設整備	支援機構が行う鉄道助り	或業務及び地域公共	交通出	資等業務の処理に必	要な経費について原	所要の財政措置を	講ずる。	
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	設勘定 交付業	ミへの繰入れを行う鉄道 き務を効率的に行う。まか	C、「整備新幹線の建設、 整備に対する助成業務 と、地域公共交通出資等 ・化再生法に基づき国土	については、必要なん 業務については、サ	'ウハウ ービスし	が蓄積されている(独 レベルの向上、路線再	は)鉄道建設・運輸施 昇編等により持続的な	設整備支援機構力	が補助金等の	
実施方法	交付									
			28年度	29年度		30年度	31年度	32年月	度要求	
		当初予算	266	259		250	261	2	47	
		補正予算	-	-		-				
	予算			-		-	-			
予算額・	の状況			-						
執行額 (単位:百万円)		予備費等	-	-		-				
(+2.0311)		計	266	259		250 261		2	47	
		執行額	266	259		249				
		執行率(%)	100%	100%		100%				
		予算+補正予算に対す 執行額の割合(%)	100%	100%		100%				
		歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求			主な増減理	曲		
	輸施	テ政法人鉄道建設・運設を備支援機構助成 対象ではできる。 対象ででは、 対象では、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、	215	200	退	職手当の減による源	<u> </u>			
平成31·32年度 予算内訳 (単位:百万円)	輸施	T政法人鉄道建設・運 設整備支援機構地域 交通等勘定運営費交 付金	46	47	47					
		 計	261	247						
		П	201	241						

	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
	た里的な灰木口伝	以木相悰		- 年位	20十尺	23千段	30千茂	31 年度	34 年度
成果目標及び	一般管理費(人件費除く) について、中期目標期間の	一般管理費(人件費除く)	成果実績	百万円	7,013	6,780	6,774		
	最終年度(平成34年度)に	について平成29年度比で 5%程度に相当する額を削	目標値	百万円	6,780	6,780	6,774	6,715	6,440
	おいて、平成29年度氏で	減し、平成34年度までに 6,440百万円とする。	達成度	%	97	100	100		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業報告書(各年度)(4(4)		rganizatio	n∕Financi	al/pdf/h30 ji			/mokuhyou4. _I	pdf
	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
	株道助成業務について 助	八		甲世	28年度	29年度	30年度	31 年度	34 年度
成果目標及び	鉄道助成業務について、勘定問繰入・繰戻及び補助会	助成勘定の標準処理期間 内に執行した業務件数割 合(成果実績=標準処理期 間内に執行した件数/対象	成果実績	%	98	100	100		
成果実績 (アウトカム)	交付業務等を標準処理期		目標値	%	100	100	100	100	100
	執行する。(標準処理期間		達成度	%	98	100	100		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書(各年度)	備支援機構第4期中期目標() (1(4)) https://www.jrtt.g 備支援機構からのデータをテ	.jp/010rg	ganization	/Plan/pdf/gz			lf/mokuhyou4	l.pdf
活動指標及び	活動	指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
活動実績	外送数供に対すていま業数	1. 4. 4. 7 充 4. 4. 宁 4. 卷	活動実績	件数	99	97	107		
())10)10	鉄道整備に対する助成業務	にありる文刊 沃定件数	当初見込み	件数	46	46	79	79	
活動指標及び	活動	指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
活動実績(アウトプット)	出資等資金の毀損額		活動実績	百万円	0	0	0		
())()	山貝寺貝並の政慎領		当初見込み	百万円	0	0	0	0	
	算出	根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年月	度活動見込
単位当たり			単位当たりコスト	百万円	2.2	2.2	1.9		2.7
コスト	助成勘定における執	行額/交付決定件数	計算式	執行額/交 付決定件数	214/99	209/97	204/107	2	15/79
	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年月	度活動見込
単位当たり			単位当たり コスト	百万円	68	50	46		46
単位ヨたり コスト	地域公共交通等勘定に (事業全体での出資等資金)	計算式	執行額/1事業	68/1	50/1	46/1		46/1	

	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上									
	施策	26 鉄道網を充実・活性化させる									
政	測	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
政策評価	定指標	_	実績値		-	-	ı	-	ı		
	保		目標値		-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
新	取組事項	分野: -			計画開始時			中間目標	目標最終年		
経済	_	KPI		単位	計画用始時	30年度	31年度	中间日信	日保取於平		
	第一	(第一階層)			年度	00十尺	3.12	年度			
	第 K 一 P	(第一階層)	成果実績		年度	- 00年及		年度			
財政	一階 階 層	(第一階層)	成果実績目標値								
・財政再生		(第一階層)		%	-	-	-	-	年度 - -		
・財政再生計	一階層)	(第一階層) - - KPI (第二階層)	目標値	%	-	-	-	-	年度 - - 目標最終年		
・財政再生計	一階層)(第二階	- KPI	目標値		計画開始時		-	中間目標	年度 - - 目標最終年		
・財政再生	一階層)(第二	- KPI	達成度		- 計画開始時年度	- - - - 30年度	- - - 31年度	- 中間目標 年度	年度 - - 目標最終年 年度		
・財政再生計	一階層)(第二階	- KPI	目標値 達成度 成果実績		- - 計画開始時 年度	- - - 30年度	- - - 31年度	中間目標年度	年度 - - 目標最終年 年度		

	事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明								
国費投入	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	鉄道整備に対する助成業務(補助金交付等)の処理及び出 資等業務の処理に必要な財政措置を講ずるものであり、広く 国民のニーズがあり、優先度が高く、地方自治体、民間等に 委ねることはできない。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	同上								
要	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	, 0	同上								
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-									
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 者応札又は一者応募となったものはないか。										
	競争性のない随意契約となったものはないか。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
事業の	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	運営費交付金算定ルールに則り、各勘定毎、前年度の予算額に効率化係数を乗じた額又は実所要見込額を算定しているため妥当である。								
効率	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、鉄道整備に対する助成業務(補助金交付等)の処理及び出資等業務の処理に必要な財政措置を講ずるものであり、費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-									
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。										
事	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。	-									
業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	0	鉄道整備に対する助成業務については、国からの補助金等を財源としていることから、当初予算を基に当初見込みを算出することとなる。実績については、年度途中での補正予算や、事業の進捗による交付変更により、当初見込みに比べ件数が多くなっている。これらについては、年度当初に見込むことは不可能であることから、実績と見込みの差が生じることについては妥当であると考える。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-									
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(* 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)										
	所管府省名 事業番号 事業名	•									
関連 事業											
			1								
点検・お	ー般管理費(人件費除く)について第4期中期目標の最終年度(平成3 程度に相当する額を削減することを定めている。	1年度)にお	いて、第3期中期目標期間の最終年度(平成29年度)比で5%								
攻善結果	結 □ 改善の □上記の目標達成を踏まえ、一般管理費(人件費除く)について第4期中期目標期間の最終年度(平成34年度)において、第3期中期目標期										

外部有識者の所見										
	行政事業レビュー推進チームの所見									
			行政事業レビュー推進チー	ムの所見						
ー 事 部の 改内 善容	売き適正な予算額の	要求及び効率	率的な執行に努めるべきである。							
+1		所	「見を踏まえた改善点/概算要求に	における反映状況						
執 若行 善等 カームの所見を踏まえ、第4期中期目標に掲げられた一般管理費(人件費を除く)の削減目標の達成のため、引き続き経費削減に取り組む。 改										
			備考							
			関連する過去のレビューシート							
平成22年度 290		平成23年度			平成25年度 287					
平成26年度 278 平成30年度 国土交通省		平成27年度	284 平成28年	丰度 293	平成29年度 283					
資金の の 流れ 収 のの ののの何をつる) (りてて単位:百万円)		中期目標を定 B. J 20	249 E E 249 E E E E E E E E E E E E E E E E E E E	交通省 百万円 爰機構に指示。また、同機構の定 (付金交付】 輸施設整備支援機構 百万円 を備に対する助成業務等を実施〕	此 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 も も も も も も も も も も も も も					

	A.(独)鉄道建設•運輸施設整備支援機			B.助成勘定	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	基準給与額	192	人件費	基準給与額	155
	物件費	一般管理費	53	物件費	一般管理費	49
	物件費	業務経費	4			
費目•使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額が支出されている	計		249	計		204
者について記載する。費目と使途		 C.地域公共交通等勘定			D.	
の双方で実情が	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	9 4	× ~				
分かるように記載)	人件費	基準給与額	37			
分かるように記						
分かるように記	人件費	基準給与額	37			
分かるように記	人件費 物件費	基準給与額 一般管理費	37 4			
分かるように記	人件費 物件費	基準給与額 一般管理費	37 4			
分かるように記	人件費 物件費	基準給与額 一般管理費	37 4			
分かるように記	人件費 物件費	基準給与額 一般管理費	37 4			
分かるように記	人件費 物件費	基準給与額 一般管理費	37 4			
分かるように記	人件費 物件費	基準給与額 一般管理費	37 4			
分かるように記	人件費 物件費	基準給与額 一般管理費	37 4			0

A.

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
独立行政法人鉄道 建設·運輸施設整備 支援機構		鉄道整備に対する助成業 務の処理及び出資等業務 の処理	249	運営費交付金 交付		-	-

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	助成勘定		鉄道整備に対する助成業 務の処理	204	運営費交付金 交付	-	-	-

С

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
地域公共交通等勘定	4020005004767	出資等業務の処理	45	運営費交付金 交付	_	-	-

水平	※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。												
						平成3	1 年	F度セグメン	ノトシート(鉄道建設•運輸加	施設整備支援機構) 		
セク	ブメント名	助	成勘定					担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事	集開始年度		平成15年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定な	ìl	担当課室	鉄道事業課		鉄道事業課長 木村 大		
£	会計区分	-	般会計										
	メント単位の考え方	-											
(艮拠法令 具体的な 項も記載)	独	立行政法人通	i則法第46条領	第1項			関係する計画、 通知等	-				
主要	政策・施策	-						主要経費	その他の事項経	費			
(目指	事業目的 旨す姿を簡潔 3行程度以 内)		独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う鉄道助成業務の処理に必要な経費について所要の財政措置を講ずる。										
(5行	事業概要 f程度以内。 訓添可)	入;	国からの補助金等を財源として、「整備新幹線の建設」、「都市・幹線鉄道の整備」、「安全・防災対策」、「技術開発」に対して鉄道事業者等への助成又は建設勘定への繰入れを行う鉄道整備に対する助成業務については、必要なノウハウが蓄積されている(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が補助金等の交付業務を効率的に行う。										
j	尾施方法	交	付										
		L				28年度		29年度	30年度	31年度	32年度要求		
			予算額: 運	営費交付金		214		209	204	215	200		
		20		費交付金		215		209	204				
			執補助金等経行常その他			99,044		106,137	101,648				
		常.	智額 その他			360,944		95,899	98,698				
	予算額・ 執行額	収益	収 =_		460,203			202,245	200,550				
	位:百万円)			金収益の割合		0.0%		0.1%	0.1%				
			運営費交付金	金収益化基準	期間	間進行基準	期	間進行基準	期間進行基準				
		経常	予算	算額		531,401		247,912	194,097		_		
		経常費	執行	行額		515,508		244,377	195,743				
		用	執行	行率 		97%		99%	101%				
平			算目	31年度当初	予算	32年度要求		主な増減理由					
成 3 1			、鉄道建設·運輸 援機構助成勘定 215 仓			200	退職手当の減による派200		減				
(単位:百万円)													
予算内質													
EK.	計 215 200												
		a i		210		200							

	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 34 年度
成果目標及び 成果実績	一般管理費(人件費除く)について、中期目標期間の最終年	一般管理費(人件費除く)について平成29年度比で5%程度	成果実績	百万円	7,013	6,780	6,774		
(アワトカム)	度(平成34年度)において、平成29年度比で5%程度に相当	に相当する額を削減し、平成	目標値	百万円	6,780	6,780	6,774	6,715	6,440
	する額を削減する。	する。	達成度	%	97	100	100		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(独)鉄道建設·運輸施設整備 事業報告書(各年度)(4(4)) (独)鉄道建設·運輸施設整備		ation/Fina	incial/pdf/			pdf/mokuhyou	ı4.pdf	
	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 34 年度
成果目標及び	鉄道助成業務について、勘定間繰入・繰戻及び補助金交付業務等を標準処理期間内に	助成勘定の標準処理期間内	成果実績	%	98	100	100		
(マウレナノ)	適切かつ効率的に執行する。	に執行した業務件数割合(成果実績=標準処理期間内に	目標値	%	100	100	100	100	100
	業務件数の割合100%を維持 する。)	執行した件数/対象件数)	達成度	%	98	100	100		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(独)鉄道建設·運輸施設整備 業務実績等報告書(各年度)((独)鉄道建設·運輸施設整備		1Organizat	ion/Plan/p			/pdf/mokuhyo	ou4.pdf	
活動指標及び	活動	指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
活動実績(アウトプット)	鉄道整備に対する助成業務に	おける交付決定件数	活動実績	件数	99	97	107		
	以足正開に対する助水本物に	0317 0 X 13 // Æ 11 9X	当初見込み	件数	46	46	79	79	
	算出	根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	活動見込
単位当たり コスト				百万円	2.2	2.2	1.9	:	2.7
746	執行額/交	計算式	執行額/交付 決定件数	214/99	209/97	204/107	21	5/79	
	I			ı		I	I		

			独法等所管部局による点検・	改善						
			項目	評	価	評価に関する説明				
国費投入	事業の目的に	は国民や社会のニーズを		C)	鉄道整備に対する助成業務(補助金交付等)の処理に必要な 財政措置を講ずるものであり、広く国民のニーズがあり、優先 度が高く、地方自治体、民間等に委ねることはできない。				
		民間等に委ねることがて)	同上				
要	政策目的の追 か。	達成手段として必要かつ	適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業)	同上				
	競争性が確保	呆されているなど支出先(D選定は妥当か。	-	•					
		竞争契約、指名競争契約 よー者応募となったものに	又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応 はないか。							
	競争性	生のない随意契約となった	とものはないか。							
事業	受益者との負	負担関係は妥当であるか		-	-					
മ	単位当たりコ	スト等の水準は妥当か。		C)	運営費交付金算定ルールに則り、前年度の予算額に効率化 係数を乗じた額又は実所要見込額を算定しているため妥当で ある。				
	資金の流れの	の中間段階での支出は合	理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が	事業目的に即し真に必勢	要なものに限定されているか。	C)	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、鉄道整備に対する助成業務(補助金交付等)の処理に必要な財政措置を講ずるものであり、費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。				
	-	削減や効率化に向けたコ		-	-					
	成果実績は原	成果目標に見合ったもの	となっているか。	-	-					
事		当たって他の手段・方法∜ 実施できているか。 	テが考えられる場合、それと比較してより効果的あるい	-	-					
業の有効性	活動実績はり	見込みに見合ったものでな	あるか。	C)	鉄道整備に対する助成業務については、国からの補助金等を 財源としていることから、当初予算を基に当初見込みを算出す ることなる。実績については、年度途中での補正予算や、事 業の進捗による交付変更により、当初見込みに比べ件数が多 くなっている。これらについては、年度当初に見込むことは不 可能であることから、実績と見込みの差が生じることについて は妥当であると考える。				
	整備された旅	記設や成果物は十分に活	用されているか。	-	-					
		僕がある場合、他部局・他 内容を各事業の右に記載	府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担)	-						
_	所管府省名	事業番号	事業名							
関連										
事業										
点	点検結果			おいて	て、第] 33期中期目標期間の最終年度(平成29年度)比で5%程度に相				
一検・改	点快帕木	検結果 当する額を削減することを定めている。								
善結果	改善の 方向性									
備										
考										

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 204百万円 【運営費交付金交付】 **資金の流れ** (資金の受け取り 先が何を行ってい るかについて補足 する) (単位:百万円) A. (独)鉄道建設•運輸施設整備支援機構 204百万円 〔中期計画に従って鉄道整備に対する助成業務を実施〕 助成勘定 204百万円 〔中期計画に従って鉄道整備に対する助成業務を実施〕 A. B. 金額(百万円) 金 額 (百万円) 費目 使 途 費目 使 途 基準給与額 人件費 155 費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額がま 出されている者者に ついて記載する。 費目と使途の双方 で実情が分かるよ うに記載) 物件費 -般管理費 49

支出先上位10者リスト

計

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人鉄道建 設·運輸施設整備支援 機構	4020005004767	鉄道整備に対する助成業務 の処理	204	運営費交付金 交付	Ī	-	-

204

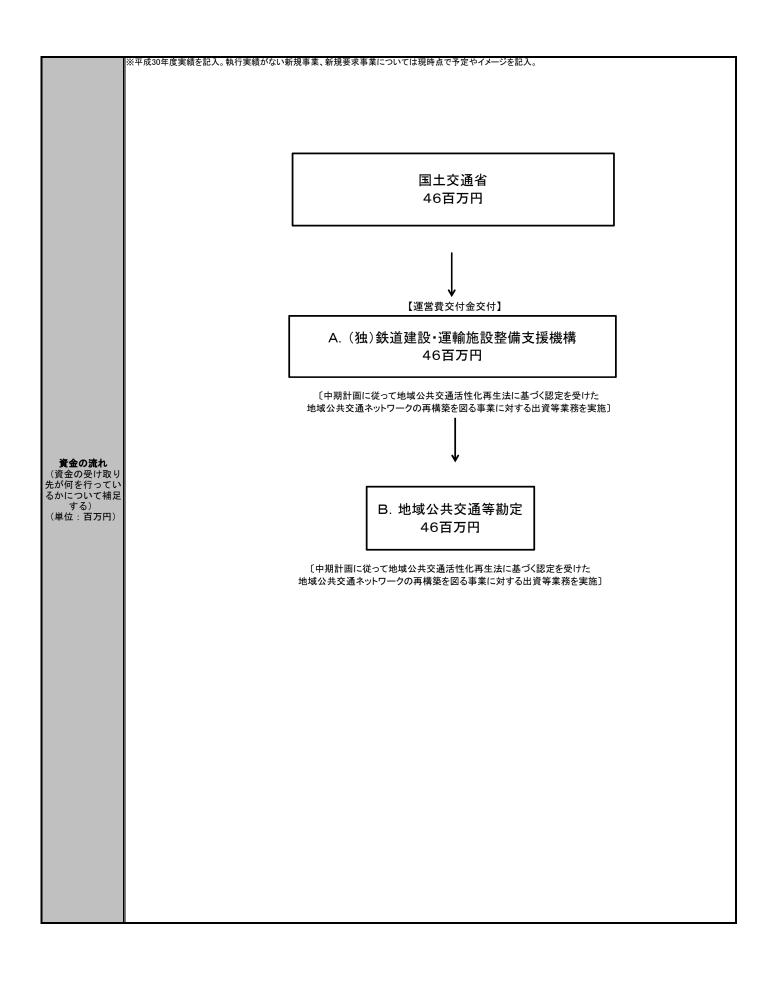
計

% Т	成3 平以	年いえ	₹ =[は、新元号	に読み替える	_229			te etc. L. /	-	1.5. 1	争果和			· T 101 T 191		
							平成3] 1	中度セク	フメン	<u>トシート</u>	(跃迫建	設•連輛所	也設整備文	. 援稅	詳構)	
セク	ゲメント名							担当部	吊庁	総合政策局			作成責任者				
事	業開始年度	変 平成27年度 事類		終了)年度	終了予定な	終了予定なし		課室	地域交通課			課長 片山	敏宏				
á	会計区分	公分 一般会計											•				
	メント単位の 考え方	D _															
村(根拠法令			行政法人通	則法第46条第	第1項				関係する計画、 通知等							
	条項も記載) 主要政策・施策								主要								
(目扌	事業目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	潔人			輸施設整備支援 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で		主要経費 その他の事項経費 程機構が行う地域公共交通出資等業務の処理に必要な経費について所用の財政措置を講ずる。								 +:注/甘		
(5行	事業概要 行程度以内。 別添可)	づ					対する出資等の業			. 少 1寸 称定 印 1/2	。 	**************************************	5件来で凶る地	以公共义 通心!	£16#3	上広に基	
5	実施方法	交	付	•													
		_	_				28年度		29年度		30年度	30年度 31年度			32年度要求		
			予算額:運営費交付金		営費交付金		51		50		46		46	47			
			運営費交付金			78		50		46							
		経常収益	‡ 1	孰 補」 亍 ————	助金等	0			0	0					_		
			*	預して	の他		0.1		0.1	0.1							
	予算額・ 執行額				<u>計</u>		78.1		50.1		46.1						
(単作	位:百万円))	運営費交付金収益の割合		金収益の割合	99.9%			99.8%		99.8%						
			運営費交付金収益化基準		金収益化基準	期	間進行基準	其	期間進行基準		期間進行基	準 期	間進行基準				
		紹		執行額		51			50		46		46				
		常費用					68	68		50							
			1	執行率		133%			100%		93%						
	方	表出子	5算目 31年度当初]予算 32年度要求					主な増減理	曲						
平	独立行政	法人釒	失道	重建設・運輸			人	件費所用見	費所用見込額の増								
(単位:百万円) 成31・32年度予算			接機構 地域公定運営費交付金		機構 地域公 46			47									
百年																	
円子																	
内																	
訳		その他		0 0		0											
		計			46		47										
				定量的な成	は果目標	成果指植				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標:	最終年度 年度	
月	果目標及び 成果実績				度(人件費除く)につ 一般管理費(人件費 目標期間の最終年 いて平成29年度比で				成果実績	百万円	7,013	6,780	6,774			_	
(ア	' ウトカム)	度	(3	平成34年度)	において、平	に相当	成20年及比で3人 する額を削減し、 までに6,440百万	平成	目標値	百万円	-	-	-	-	(6,440	
		す	·る	額を削減する	5.	する。			達成度	%	-	-	-				
統計	として用い: †・データ名 (出典)	i 事	9 3 級ピ門減9 3。 9 3。 (独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構第4期中期目標(4(1)④) http://www.jrtt.go.jp/01Organization/Plan/pdf/mokuhyou4.pdf 事業報告書(各年度)(4(4)) http://www.jrtt.go.jp/01Organization/Financial/pdf/h30_jigyouhoukoku.pdf (独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構からのデータを元に国土交通省にて作成														

				1			l		31年度	32年度	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標	ī 2:	8年度	29年度	30年度	活動見込	活動見込			
		活動実績 百万出資等資金の毀損額				0	0	0	0		
			当初見込み	百万	円	0	0	0	0		
		算出根拠		単位	ī 2	8年度	29年度	30年度	31年度	活動見込	
¥	位当たり		単位当たり コスト	百万	T)	68	50	46	4	46	
コスト		運営費交付金執行額(百万円)/1事業 (事業全体での出資等資金毀損ゼロを目指すため)	計算式	左記の通	įų (68/1	50/1	46/1	46/1		
		独法等所管理	部局による	6点検・	改善						
	項目						評価に関する説明				
国費投入の	事業の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		0	交通 ⁴ 処理(があり	地域公共交通活性化再生法に基づく認定を受けた地域公共 交通ネットワークの再構築を図る事業に対する出資等業務の 処理に必要な財政措置を講ずるものであり、広く国民のニーズ があり優先度が高く、地方自治体、民間等に委ねることはでき ない。					
必 要	地方自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。		0	同上	同上					
性	政策目的のか。	達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先原	業	0	同上	同上					
		保されているなど支出先の選定は妥当か。		-							
		競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出 は一者応募となったものはないか。	者応	-							
	競争	性のない随意契約となったものはないか。		-							
事	受益者との:	負担関係は妥当であるか。	-								
業の効率	単位当たり	当たりコスト等の水準は妥当か。					運営費交付金算定ルールに則り、前年度の予算額に効率化 計数を乗じた額を算定しているため妥当である。				
率 性	資金の流れ	売れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。									
	費目•使途#	「事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		0	処理(:		昔置を講ずるも	記定に基づき、 のであり、費目 されている。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。										
1	成果実績は	成果目標に見合ったものとなっているか。			1						
		当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してよ ・実施できているか。	あるい	-							

は低コストで実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 所管府省名 事業番号 事業名 一般管理費について第3期目標期間の最終年度(平成29年度)において、第2期中期目標期間の最終年度(平成24年度)比で15%程度に相当する額を 削減することができている。 点検結果 点検・ 改善結果 上記の目標達成を踏まえ、一般管理費について第4期中期目標期間の最終年度(平成34年度)において、第3期中期目標期間の最終年度(平成29年度)比で5%程度に相当する額を削減するため引き続き経費の削減に向けた取組を実施していく。 改善の 方向性

備考



	A独立行	政法人鉄道建設 運輸施設整備支	援機構		B.						
	費目	使 途		費目	使 途	金額(百万円)					
	人件費	基準給与額	37								
費目•使途	物件費	一般管理費	4								
(「資金の流れ」に おいてブロックごと	物件費	業務経費	5								
に最大の金額が支											
出されている者について記載する。											
費目と使途の双方 で実情が分かるよ											
うに記載)											
	計		46	計		0					
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック										

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人鉄道建 設·運輸施設整備支援 機構		地域公共交通活性化再生法 に基づく認定を受けた地域公 共交通ネットワークの再構築 を図る事業に対する出資業務 の処理	46	運営費交付金 交付	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								